

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	3,815,908	3,473,107	実質収支比率	0.8	0.9		
市町村名		東洋町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,768,070	3,445,962	経常収支比率	86.5	93.3		
							首都	×	歳入歳出差引	47,838	27,145	(※1)	(89.1)	(95.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,521	11,016	標準財政規模	1,926,885	1,729,703		
							中部	×	実質収支	16,317	16,129	財政力指数	0.12	0.13		
人口		令和2年国調(人)	2,194 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <th>188</th> <th>3,588</th> <th>公債費負担比率</th> <th>18.8</th> <th>18.8</th>	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	188	3,588	公債費負担比率	18.8	18.8		
		平成27年国調(人)	2,584 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <th>10,100</th> <th>7,100</th> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	○	積立金	10,100	7,100	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-15.1 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	2,239 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <th>10,288</th> <th>10,688</th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	10,288	10,688	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	2,224 <th>第1次</th> <td>235</td> <td>274<td></td><td></td><th>実質公債費比率</th><th>12.2</th><th>12.7</th></td>		第1次	235	274 <td></td> <td></td> <th>実質公債費比率</th> <th>12.2</th> <th>12.7</th>			実質公債費比率	12.2	12.7				
		令03.01.01(人)	2,307 <th rowspan="2">第2次</th> <td>24.7</td> <td>26.7<td></td><td></td><th>将来負担比率</th><th>62.3</th><th>67.8</th></td>	第2次	24.7	26.7 <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <th>62.3</th> <th>67.8</th>			将来負担比率	62.3	67.8					
		うち日本人(人)	2,287 <td>184</td> <td>194<td></td><td></td><th colspan="3" rowspan="3">資金不足比率 (※4)</th></td>		184	194 <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="3">資金不足比率 (※4)</th>			資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-2.9 <td>19.4</td> <td>18.9<td></td><td></td></td>	19.4	18.9 <td></td> <td></td>											
		うち日本人(%)	-2.8 <td>531</td> <td>560<td></td><td></td></td>	531	560 <td></td> <td></td>											
面積 (km ²)		74.02			55.9	54.5			基準財政収入額	202,209	205,986					
人口密度 (人/km ²)		30							基準財政需要額	1,807,576	1,641,588					
世帯数 (世帯)		1,236							標準税収入額等	250,314	251,833					
職員の状況									経常経費充当一般財源等	1,666,738	1,615,479					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		2,321,900	2,164,242				
									地方債現在高	4,480,215	4,093,433					
	市区町村長	1	6,350 <th>一般職員</th> <td>49</td> <td>142,835</td> <td>2,915<th>うち公的資金</th><td>4,315,453</td><td>3,889,405</td></td>		一般職員	49	142,835	2,915 <th>うち公的資金</th> <td>4,315,453</td> <td>3,889,405</td>	うち公的資金	4,315,453	3,889,405					
	副市区町村長	1	5,530 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>3,601,597</td> <td>3,170,647</td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,601,597	3,170,647					
	教育長	1	5,170 <th>うち技能労務職員</th> <td>4</td> <td>10,636</td> <td>2,659</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>188,864</td> <td>198,989</td>		うち技能労務職員	4	10,636	2,659	債務負担行為額(支出予定額)	188,864	198,989					
	議会議長	1	2,330 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	1,910 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>81,720</td> <td>81,720</td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,720	81,720					
	議会議員	7	1,630 <th>合計</th> <td>49</td> <td>142,835</td> <td>2,915<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>131,700</td><td>121,600</td></td>		合計	49	142,835	2,915 <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>131,700</td> <td>121,600</td>	積立金現在高	財政調整基金	131,700	121,600				
					ラスパイレス指数	93.3				減債基金	109,175	93,720				
										その他特定目的基金	705,912	453,234				
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	東洋町国民健康保険事業			(7)	東洋町簡易水道事業			(10)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	(19)	東洋リゾート			
(2)	東洋町住宅新築資金等貸付事業	(4)	東洋町介護保険事業			(8)	東洋町下水道事業			(11)	高知県広域食肉センター事務組合					
		(5)	東洋町介護サービス事業			(9)	東洋町観光施設事業			(12)	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計					
		(6)	東洋町後期高齢者医療保険事業							(13)	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計					
										(14)	こうち人づくり広域連合					
										(15)	高知県市町村総合事務組合・一般会計					
										(16)	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計					
										(17)	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計					
										(18)	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計					

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	161,868	4.2	161,868	8.7	普通税	161,868	100.0		
地方譲与税	25,638	0.7	25,638	1.4	法定普通税	161,868	100.0		
利子割交付金	377	0.0	377	0.0	市町村民税	70,782	43.7		
配当割交付金	1,089	0.0	1,089	0.1	個人均等割	3,093	1.9		
株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449	0.1	所得割	61,375	37.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,681	2.9		
地方消費税交付金	54,695	1.4	54,695	2.9	法人税割	1,633	1.0		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	74,593	46.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	72,627	44.9		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,549	5.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,944	4.3		
自動車税環境性能割交付金	844	0.0	844	0.0	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	1,173	0.0	1,173	0.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	2,229	0.1	2,229	0.1	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	446	0.0	446	0.0	目的税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	273	0.0	273	0.0	法定目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0	入湯税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,386	0.0	1,386	0.1	事業所税	-	-		
地方交付税	1,797,000	47.1	1,621,043	86.7	都市計画税	-	-		
普通交付税	1,621,043	42.5	1,621,043	86.7	水利地益税等	-	-		
特別交付税	175,957	4.6	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
（一般財源計）	2,046,362	53.6	1,870,405	100.0	合計	161,868	100.0		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	1,614	0.0	-	-					
使用料	26,626	0.7	-	-					
手数料	1,764	0.0	-	-					
国庫支出金	507,419	13.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	229,882	6.0	-	-					
財産収入	16,108	0.4	-	-					
寄附金	75,071	2.0	-	-					
繰入金	11,196	0.3	-	-					
繰越金	27,145	0.7	-	-					
諸収入	64,993	1.7	2	0.0					
地方債	807,728	21.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	55,528	1.5	-	-					
歳入合計	3,815,908	100.0	1,870,407	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 （％）	現・計 年	合計	99.9	99.5	99.8
		市町村民税	100.0	99.9	100.0
		純固定資産税	99.7	98.9	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	348,618	実質収支	359
下水道	80,397	再差引収支	-20,162
簡易水道	36,506	加入世帯数（世帯）	485
上水道	-	被保険者数（人）	690
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	56,962		
その他	174,753		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	40,486	1.1	-	-	40,486
総務費	1,351,636	35.9	-	577,164	710,899
民生費	653,740	17.3	-	2,532	391,065
衛生費	218,278	5.8	-	1,243	154,426
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	159,914	4.2	-	93,053	56,001
商工費	32,293	0.9	-	284	24,616
土木費	359,060	9.5	-	227,600	114,106
消防費	256,860	6.8	-	78,423	195,506
教育費	198,326	5.3	-	48,778	131,867
災害復旧費	61,468	1.6	-	-	19,081
公債費	436,009	11.6	-	-	436,009
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,768,070	100.0	-	1,029,077	2,274,062
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,026,348	27.2	897,370	885,804	46.0
人件費	445,130	11.8	412,046	405,741	21.1
うち職員給	214,955	5.7	197,842	-	-
扶助費	145,209	3.9	49,315	44,054	2.3
公債費	436,009	11.6	436,009	436,009	22.6
元利償還金	436,009	11.6	436,009	436,009	22.6
内訳うち元金	420,946	11.2	420,946	420,946	21.9
うち利子	15,063	0.4	15,063	15,063	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,651,177	43.8	1,210,250	780,934	40.5
物件費	506,377	13.4	336,128	278,211	14.4
維持補修費	17,163	0.5	7,096	7,096	0.4
補助費等	486,390	12.9	342,347	208,310	10.8
うち一部事務組合負担金	49,600	1.3	48,400	42,096	2.2
繰出金	348,618	9.3	305,209	287,317	14.9
積立金	289,429	7.7	219,470	-	-
投資・出資金・貸付金	3,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,090,545	28.9	166,442	-	-
うち人件費	34,346	0.9	34,346	-	-
普通建設事業費	1,029,077	27.3	147,361	-	-
うち補助	270,372	7.2	23,715	-	-
うち単独	669,173	17.8	120,414	-	-
災害復旧事業費	61,468	1.6	19,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,768,070	100.0	2,274,062	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

高知県東洋町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,604	3,579	25	178	11	4,480	
2	東洋町住宅新築資金等貸付事業	27	4	23	▲ 162	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,631	3,583	48	16		4,480	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東洋町国民健康保険事業	471	471	0	0	57	-	-	-	
2	東洋町介護保険事業	581	532	49	49	98	-	-	-	
3	東洋町介護サービス事業	13	13	0	-	5	-	-	-	
4	東洋町後期高齢者医療保険事業	46	46	0	0	72	-	-	-	
5	東洋町簡易水道事業	134	133	1	1	37	507	299	-	法非適用企業
6	東洋町下水道事業	121	121	0	0	80	700	564	-	法非適用企業
7	東洋町観光施設事業	61	61	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				51		1,207	863		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	478	471	7	7	-	-	-	
2	高知県広域食肉センター事務組合	17	16	1	1	-	-	-	
3	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計	774	738	36	36	-	-	-	
4	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計	51	50	1	1	-	-	-	
5	こうち人づくり広域連合	131	122	9	9	-	-	-	
6	高知県市町村総合事務組合・一般会計	5,084	4,696	388	388	3	-	-	
7	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	7	7	0	0	-	-	-	
8	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計	61	51	10	10	-	-	-	
9	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計	147,690	143,296	4,394	4,394	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,846				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	東洋リゾート	▲ 5	▲ 7	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	396,491	411,211	436,009	27.6	将来負担額	3,958,527	4,093,433	4,480,215	283.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	86,315	85,278	90,405	5.7	公営企業債等繰入見込額	935,694	920,521	863,048	54.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,224	15,587	-	-	組合等負担等見込額	15,407	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	374,443	348,644	359,989	22.8
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 506,030	512,076	526,414		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 5,284,071	5,362,598	5,703,252	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	679,945	731,216	958,549	60.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	132,070	114,530	133,748	8.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,504,147	3,571,858	3,627,333	229.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 4,316,162	4,417,604	4,719,630	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	74.0	67.8	62.3	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	4,570	-						
標準財政規模	(C) 1,638,600	1,729,703	1,926,885						
算入公債費等の額	(D) 331,485	336,478	348,811						
	(C)-(D) 1,307,115	1,393,225	1,578,074						
実質公債費比率	(単年度)	13.4	12.3	11.3					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	12.6	12.7	12.2					

将来負担状況												
将来負担比率（千円・％）												
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,958,527	4,093,433	4,480,215	283.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	935,694	920,521	863,048	54.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	15,407	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	374,443	348,644	359,989	22.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	合計	(E)	5,284,071	5,362,598	5,703,252	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	679,945	731,216	958,549	60.7	東洋町下水道事業	611,077	614,743	563,706	-	35.7	
	充当可能特定繰入	132,070	114,530	133,748	8.5	東洋町簡易水道事業	324,617	305,778	299,342	-	19.0	
	基準財政需要額算入見込額	3,504,147	3,571,858	3,627,333	229.9	企業債等 繰入見込額	-	-	-	-	-	
	合計	(F)	4,316,162	4,417,604	4,719,630	-	東洋町介護サービス事業	-	-	-	-	-
						東洋町介護保険事業	-	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100						その他の会計		-	-	-	-	
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率	-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00									
実質公債費比率	12.2	25.0	35.0									
将来負担比率	62.3	350.0	-									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,239	人(R4.1.1現在)							
うち日本人	2,224	人(R4.1.1現在)							
面積	74.02	km ²							
歳入総額	3,815,908	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	3,768,070	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	16,317	千円	実質公債費比率	12.2	%				
標準財政規模	1,926,885	千円	将来負担比率	62.3	%				
地方債現在高	4,480,215	千円	市町村類型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
			(年度毎)	R02	I-O	R03	I-O		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

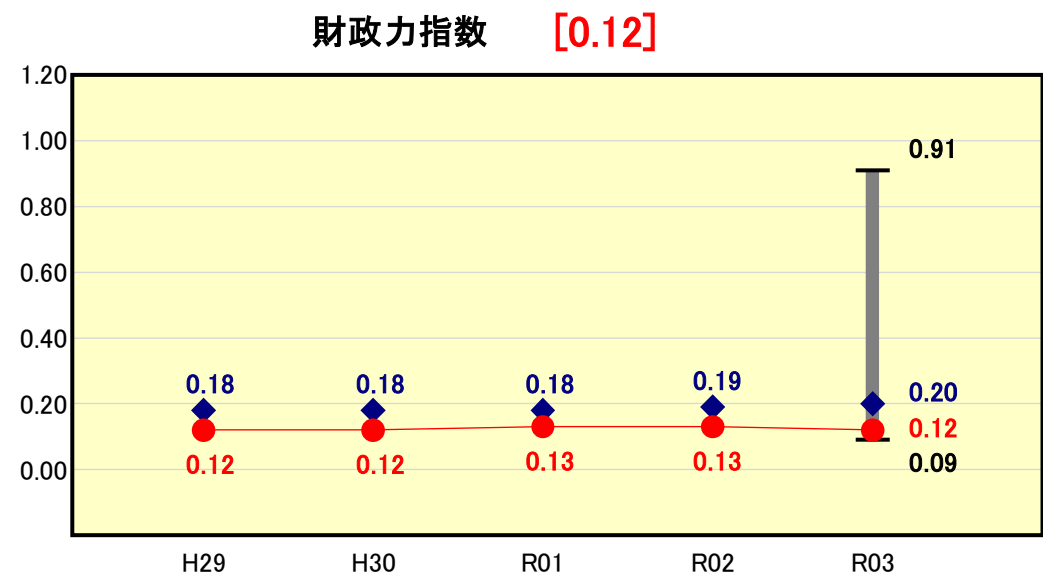
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



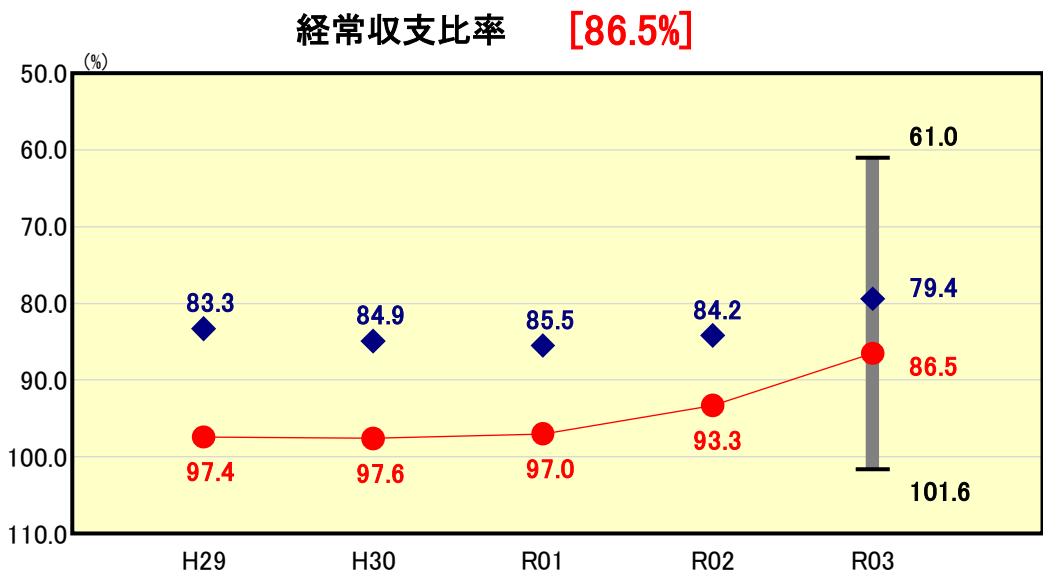
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は平成28年度から横ばいとなっており、類似団体と比較して下回っている現状である。本町は過疎化が進んでおり、労働力人口の低下や、基幹産業である一次産業の低迷などが原因として挙げられる。高知県と連携した一次産業の振興による産業基盤の強化や、使用料や住宅新築資金貸付金などの徴収強化に取り組み財政の健全化に努める。

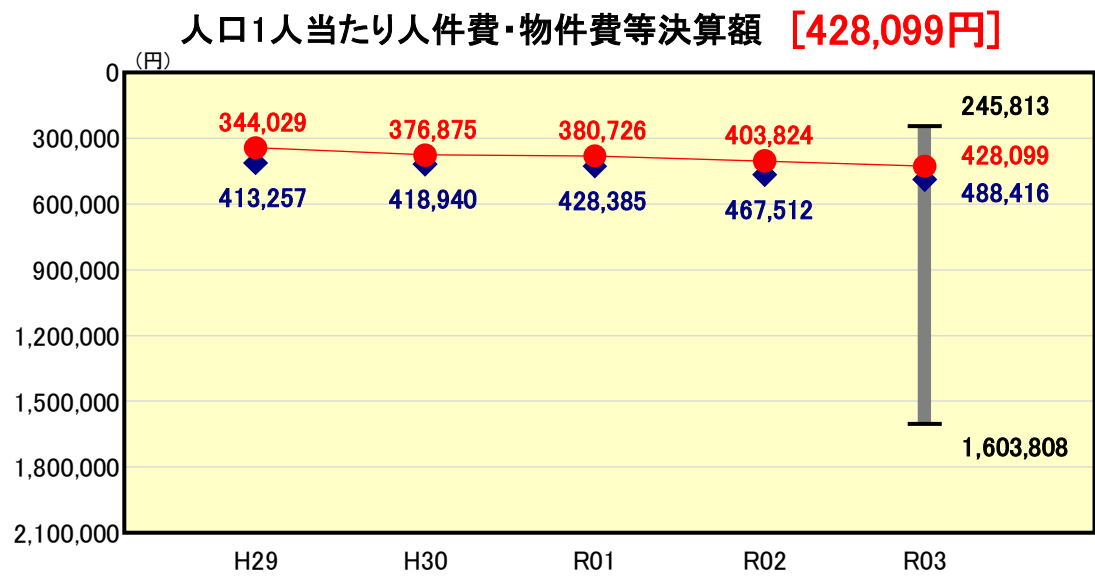
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

公債費を筆頭に経常経費が町財政を圧迫している状況であるが、令和3年度決算では、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の交付や普通交付税の増額により全国的に数値が改善しており、本町においても前年度から▲6.8%となっており改善している。引き続き、経常経費を圧迫している公共施設の修繕費や各システムの保守経費・使用料の見直しを推進し、増加していく見通しである公債費により財政が圧迫されないように、歳入特定財源の確保を筆頭に起債額の抑制に取り組む。

人件費・物件費等の状況

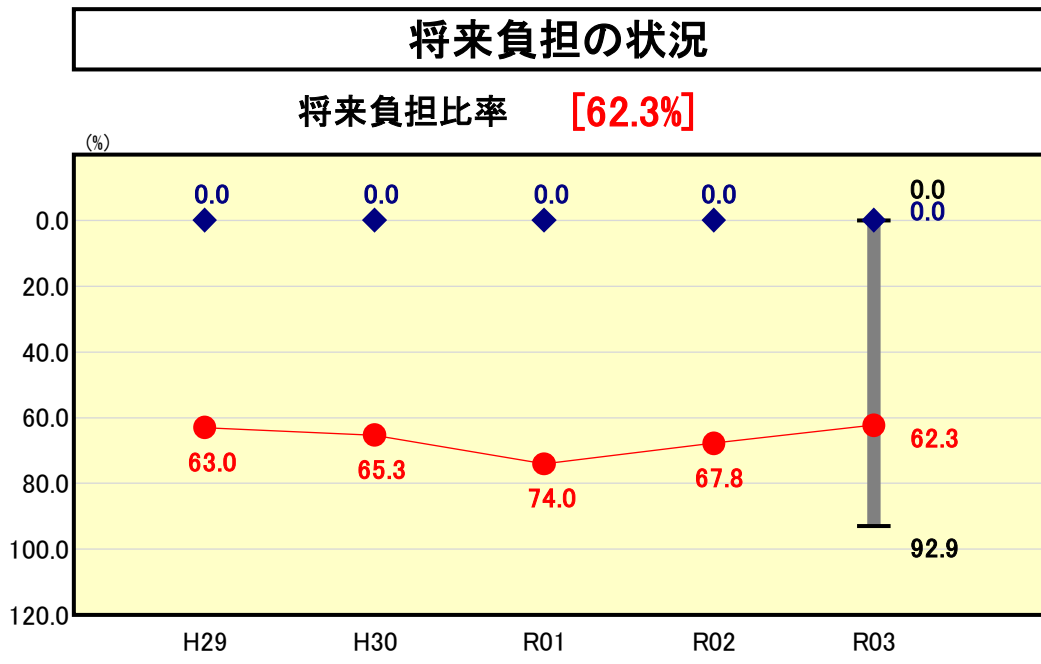


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費に関しては、令和2年度に3名が退職したことにより、前年度より減額となった。職員のいびつな年齢構成割合を継続して平準化していくとともに、定員適正化計画に基づき人件費の抑制も引き続き行っていく。

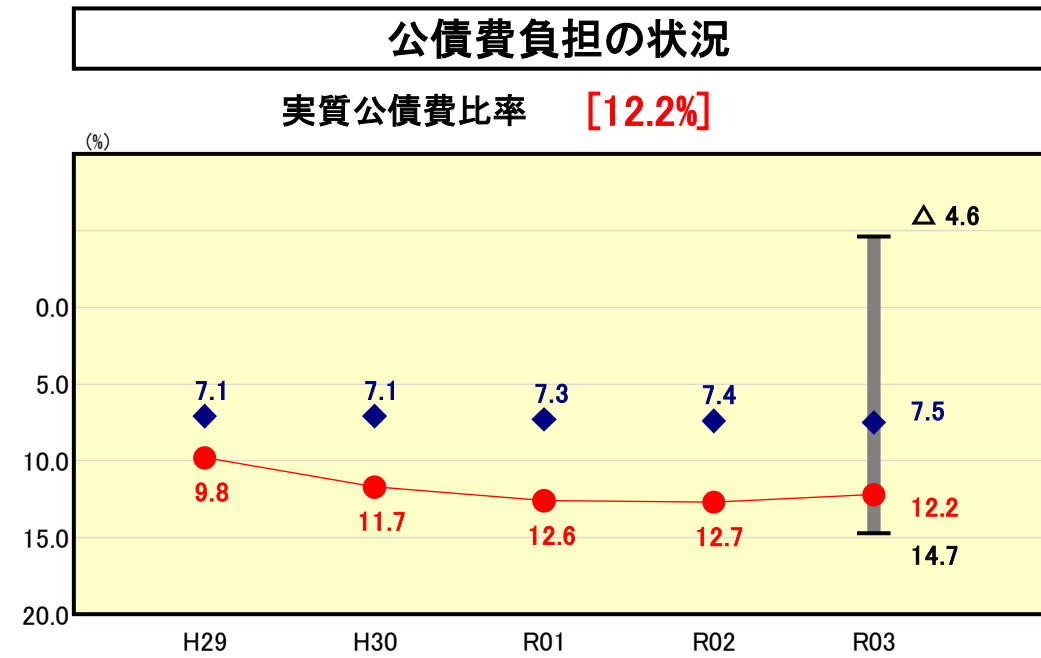
物件費に関しては、情報機器の保守運用経費やシステム改修費が年々増加傾向となっており、1人当たり決算額においても増加している。物件費削減のため業務改善に取り組んでいく必要がある。

令和3年度 高知県東洋町



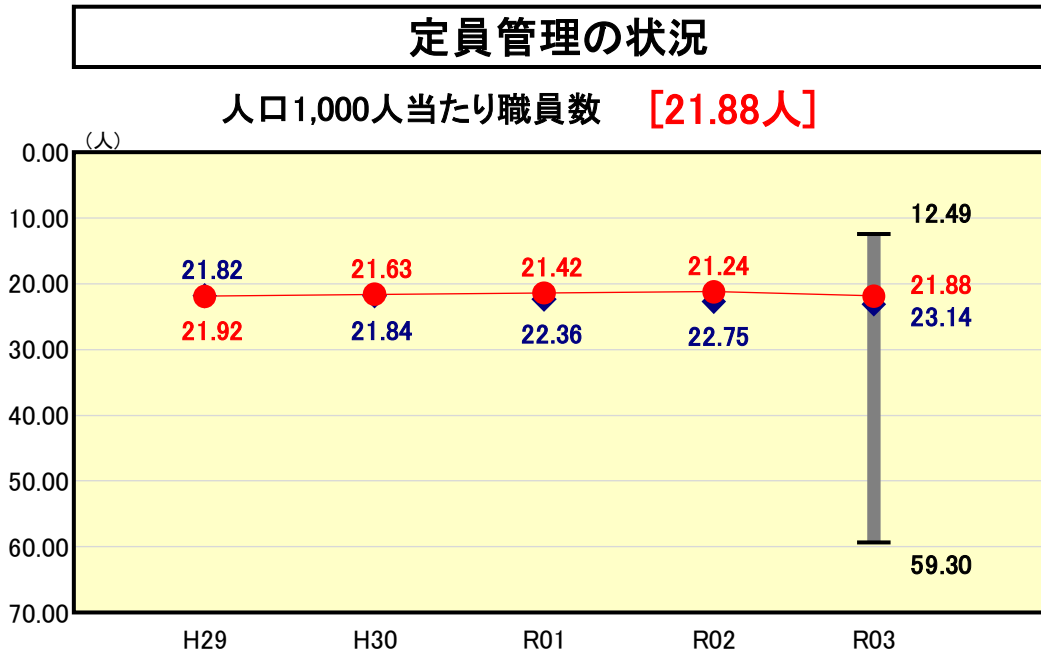
将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、令和元年度までは数値が悪化していたが、令和2年度より改善しており令和3年度決算では前年度から5.5%減少している。算定の中身を見てみると、地方債の現在高は134,906千円増加し将来負担額も340,654千円増加しているものの、標準財政規模が197,182千円増加したことや充当可能財源が302,026千円増加したことにより負担比率は減少している。



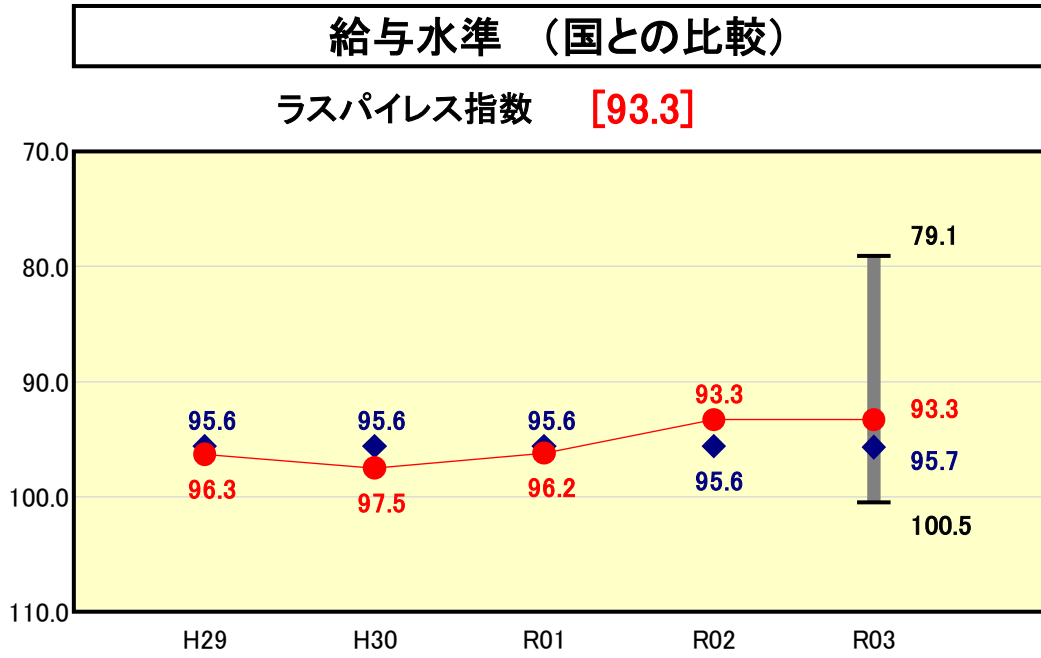
実質公債費比率の分析欄

平成27年度までは類似団体と同水準であったが、平成28年度より本町の数値が悪化し乖離が生じてきている。主な要因は、平成28年度より光ケーブル整備事業(過疎対策事業債)の償還が始まったことが挙げられ、償還期限の令和6年度まで数値が悪化する恐れがある。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均とは大きく変わらない状況であるが、国、県、近隣市町村の動向を見ながら適正な定員管理を行っていく必要がある。



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は100を下回っており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県東洋町

経常収支比率の分析

人	2,239	人(R4. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	2,224	人(R4. 1. 1現在)	-	%
面積	74.02	km ²		
歳入総額	3,815,908	千円	実質赤字比率	
歳出総額	3,768,070	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	16,317	千円	実質公債費比率	12.2 %
標準財政規模	1,926,885	千円	将来負担比率	62.3 %
地方債現在高	4,480,215	千円		
			市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
			(年度毎)	R02 I-O R03 I-O

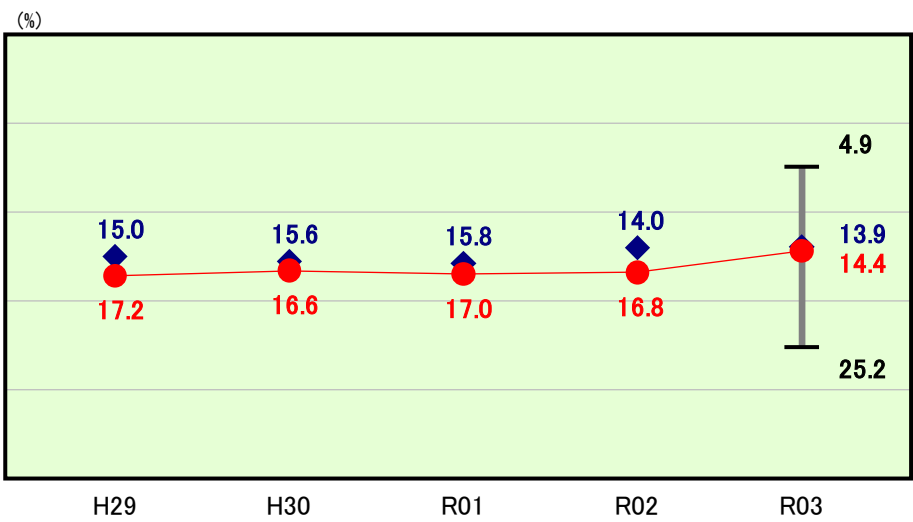
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

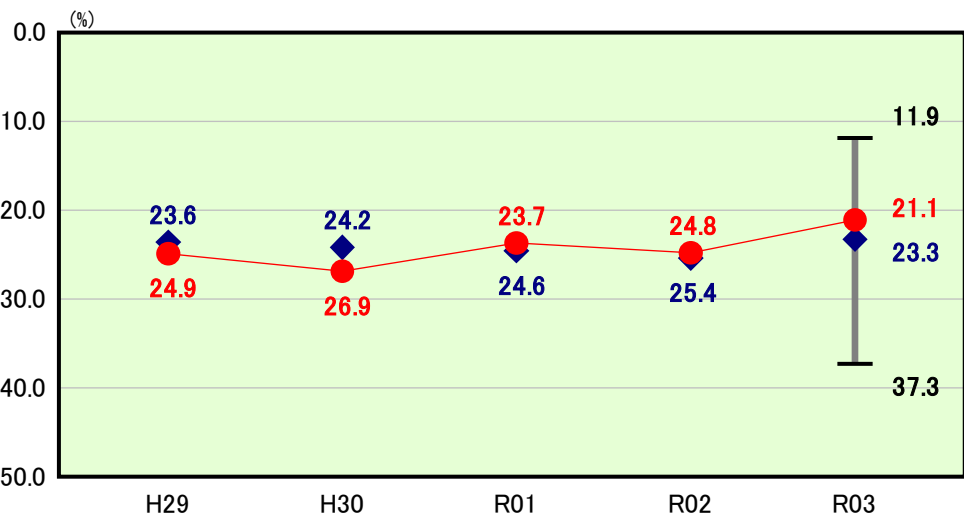


類似団体内順位 88/151 全国平均 13.8 高知県平均 10.9

物件費の分析欄

各種システム関連の導入や更新・保守経費などを筆頭に経常経費を圧迫しており、類似団体平均を上回る結果となっている。必要経費の確保のために、日常的な経常経費の削減や、業務の見直し等に取り組んでいく。

人件費

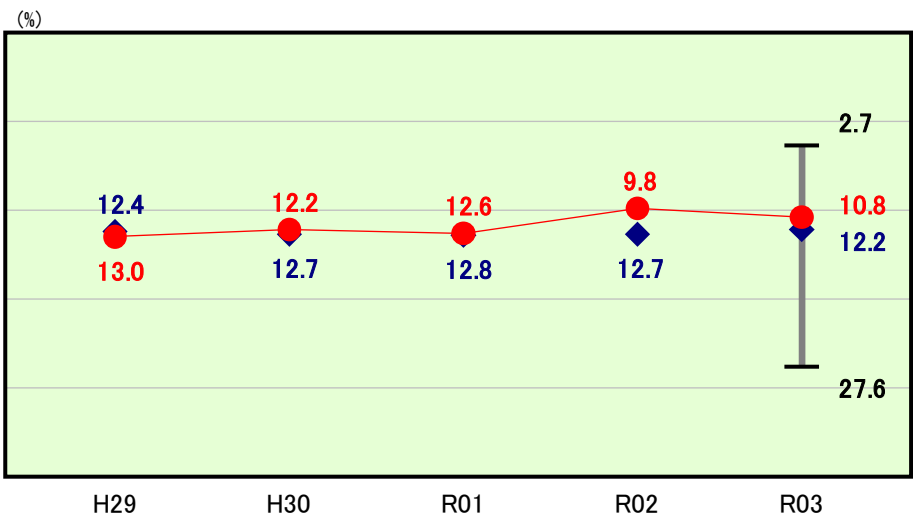


類似団体内順位 41/151 全国平均 25.2 高知県平均 24.5

人件費の分析欄

令和2年度において3名が退職したことにより、令和3年度では類似団体よりも低い数値となっている。40代、50代の職員数の割合が多く、新規職員の採用など定員適正化管理を行った改善が見られ、今後も引き続き適正な管理を行っていく。

補助費等

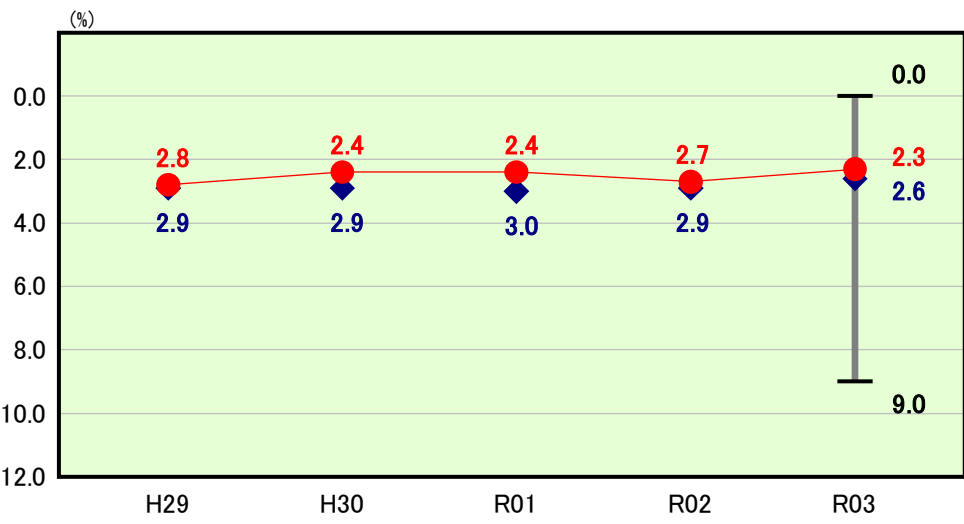


類似団体内順位 69/151 全国平均 10.2 高知県平均 9.6

補助費等の分析欄

平成29年度から類似団体平均とほぼ同値であったが、令和2年度では本町の方が低くなっている。本町は、消防業務を室戸市に委託しているほか、広域でゴミ処理に要する費用負担を行っており、経常経費の削減が困難な状況となってきた。住民や他団体への補助金等の支出を慎重に行い、バランスを取っていく必要がある。

扶助費

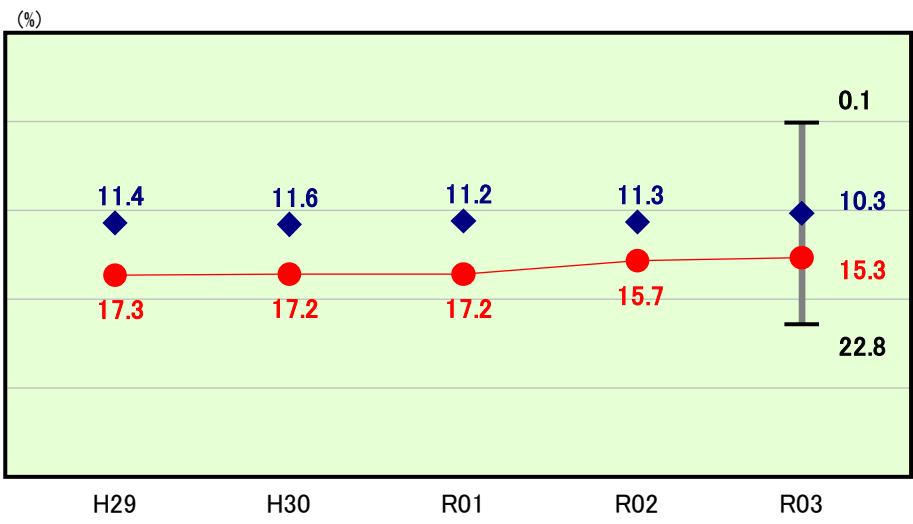


類似団体内順位 72/151 全国平均 12.0 高知県平均 9.7

扶助費の分析欄

過去5年間ににおいて、類似団体とほぼ同様であるが、障害福祉関連費の決算額により影響を受けやすい構造にあるため、今後社会保障経費関連の事業費は慎重に判断していく必要がある。

その他

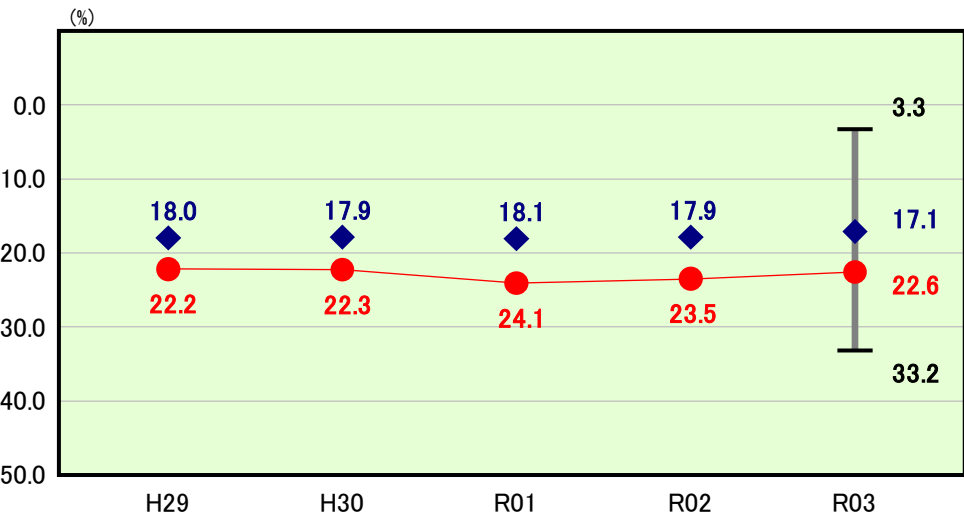


類似団体内順位 136/151 全国平均 12.0 高知県平均 13.3

その他の分析欄

その他の経費について、類似団体平均を上回っているのは繰入金が多くなっていることが挙げられる。主な繰出先は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計であり、保険料や使用料の適正化や徴収強化に取り組み、普通会計からの赤字補てん繰入金を削減していく必要がある。簡易水道事業においては、令和2年度から水道料金の見直しを行っており、前年度から数値が減少している。

公債費

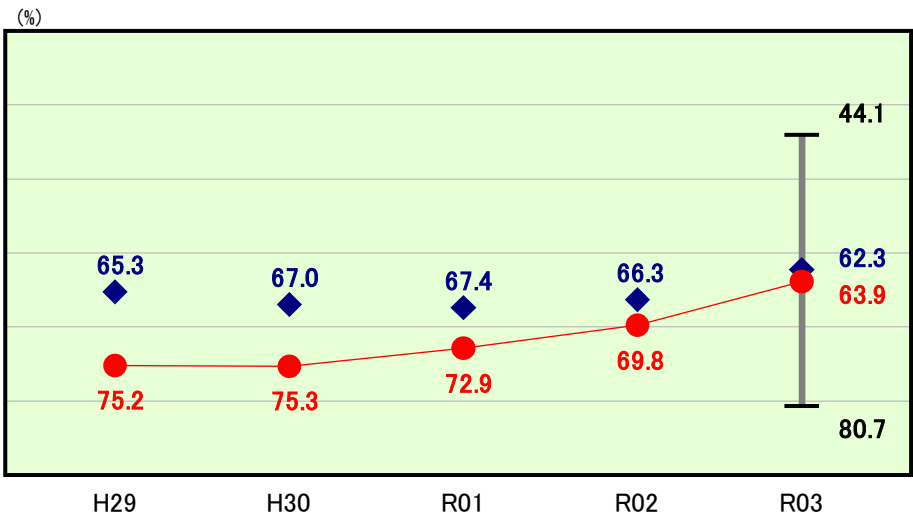


類似団体内順位 139/151 全国平均 15.7 高知県平均 18.5

公債費の分析欄

類似団体平均と逆転した平成28年度からは光ケーブル整備事業(償還額120,000千円/年)の償還が始まっており、今後も類似団体平均よりも悪化する恐れがある。

公債費以外



類似団体内順位 87/151 全国平均 73.2 高知県平均 68.0

公債費以外の分析欄

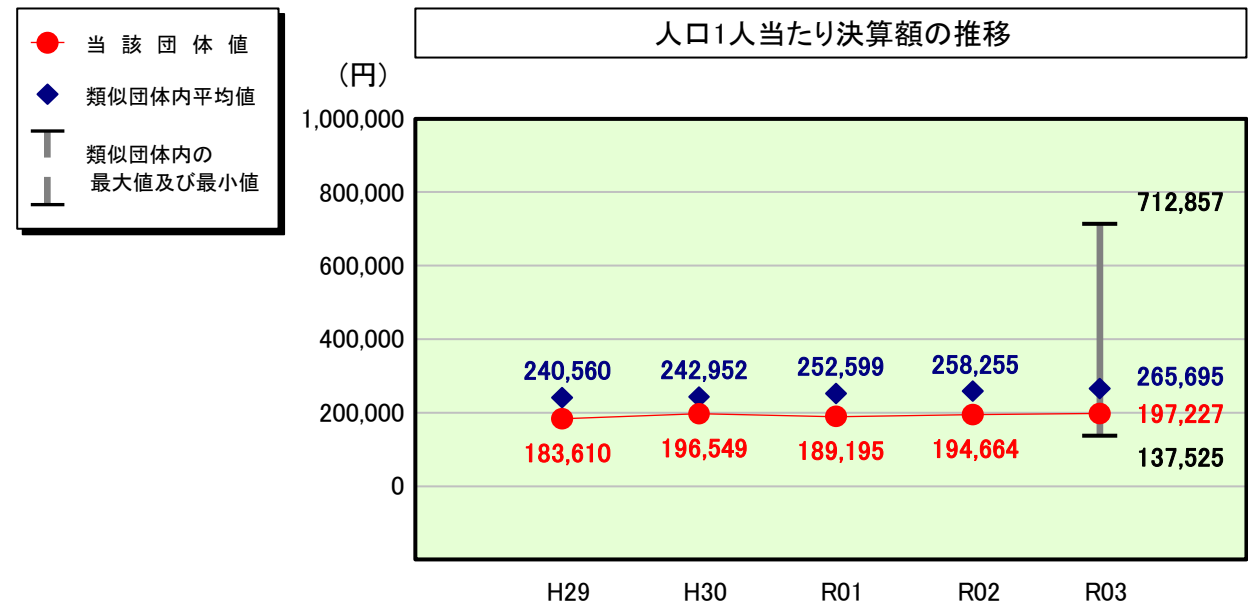
公債費を除く類似団体平均との差は年々解消している傾向にある。経常経費の大部分を占める人件費は定員適正化計画に基づく抑制や、事業見直しによる歳出削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

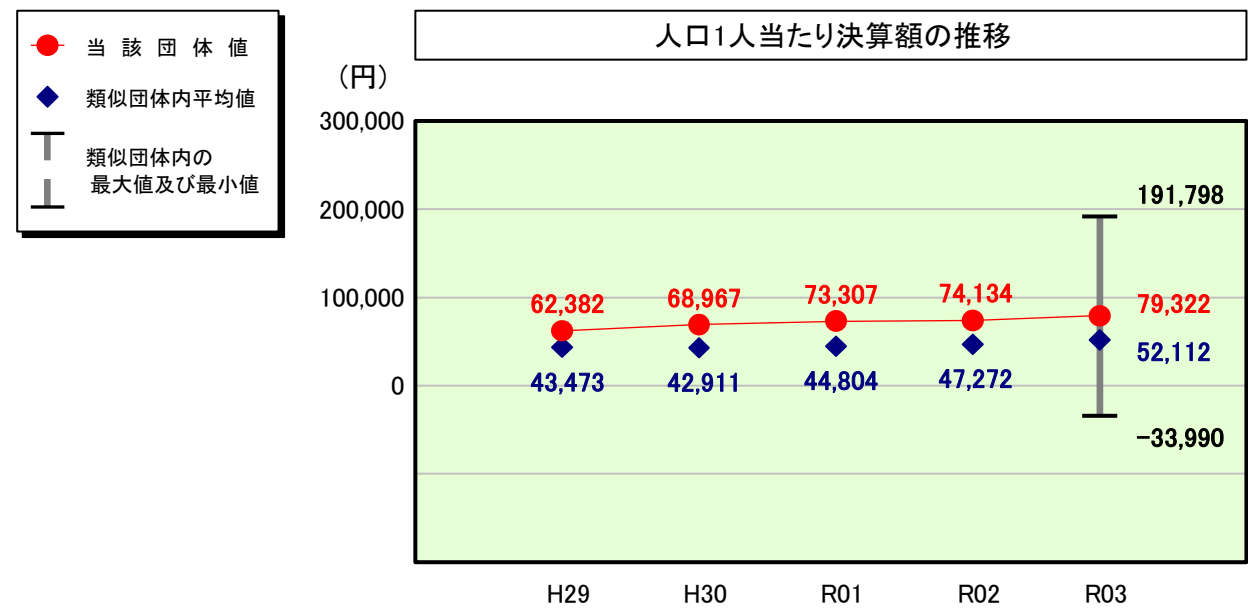
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	445,130	198,808	231,388	▲ 14.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,618	2,956	33,497	▲ 91.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	10,932	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,346	15,340	4,261	260.0
▲退職金	▲ 44,503	▲ 19,876	▲ 17,972	10.6
合計	441,591	197,227	265,695	▲ 25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.88	23.14	▲ 1.26
ラスパイレス指数	93.3	95.7	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

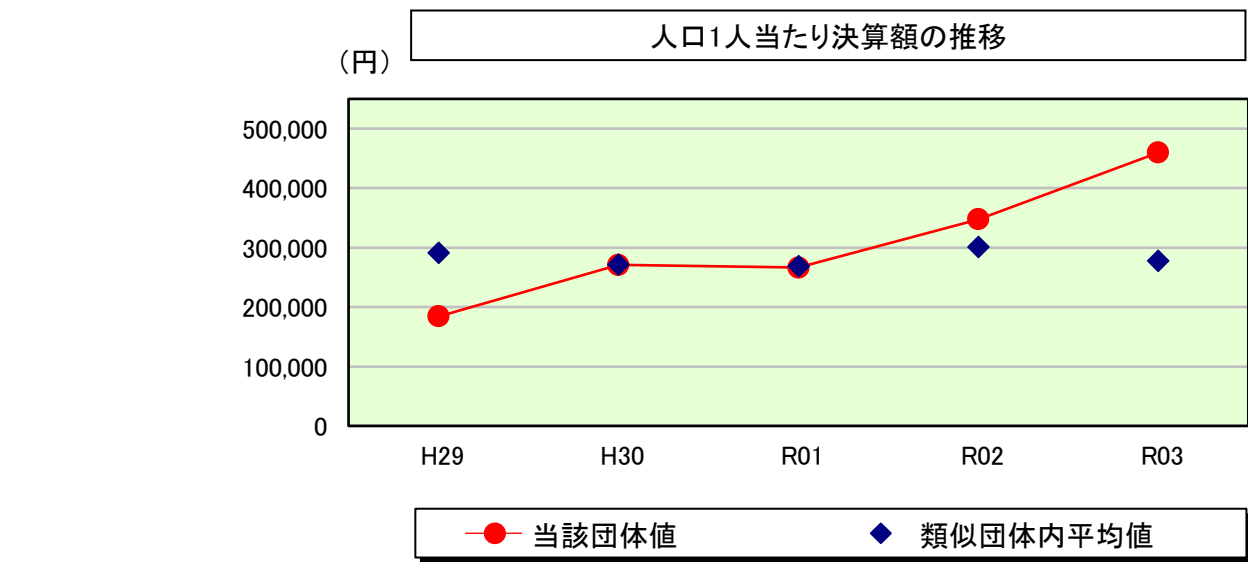


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	436,009	194,734	153,945	26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,405	40,377	31,105	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,257	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,358	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 348,811	▲ 155,789	▲ 130,450	19.4
合計	177,603	79,322	52,112	52.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

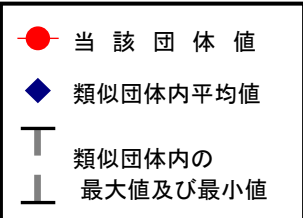
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	470,108	183,995	9.1	291,173	▲ 0.3	9.4
うち単独分	183,591	71,856	▲ 23.3	119,071	▲ 6.7	▲ 16.6
H30	662,992	270,609	47.1	271,581	▲ 6.7	53.8
うち単独分	379,104	154,736	115.3	117,844	▲ 1.0	116.3
R01	634,060	266,300	▲ 1.6	268,375	▲ 1.2	▲ 0.4
うち単独分	304,069	127,706	▲ 17.5	119,602	1.5	▲ 19.0
R02	801,226	347,302	30.4	301,035	12.2	18.2
うち単独分	498,476	216,071	69.2	154,376	29.1	40.1
R03	1,029,077	459,615	32.3	277,467	▲ 7.8	40.1
うち単独分	669,173	298,871	38.3	128,378	▲ 16.8	55.1
過去5年間平均	719,493	305,564	23.5	281,926	▲ 0.8	24.3
うち単独分	406,883	173,848	36.4	127,854	1.2	35.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

高知県東洋町

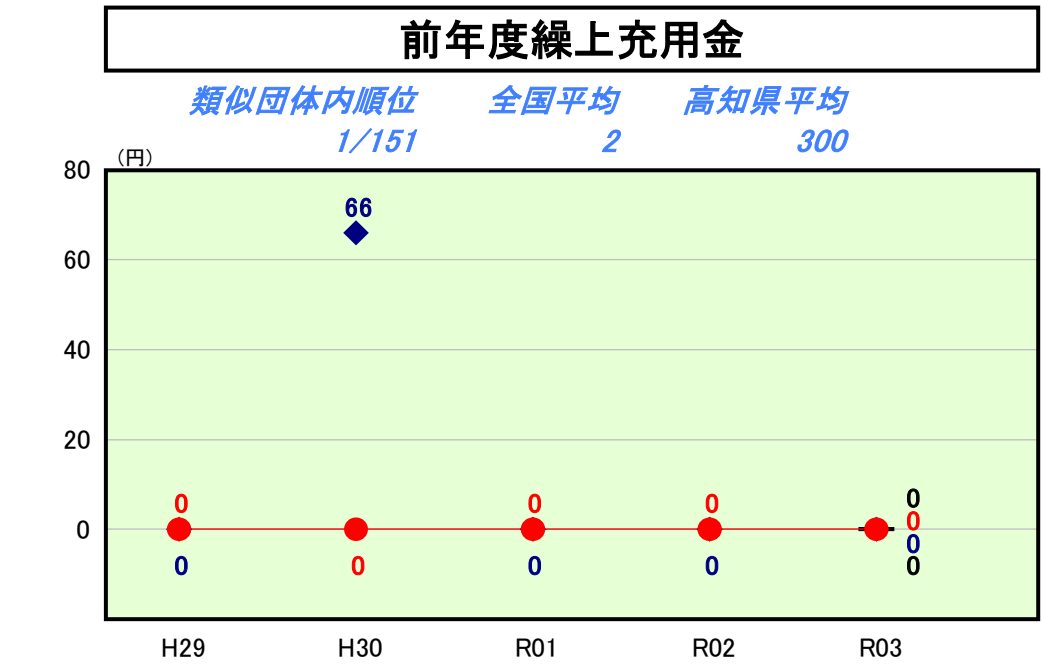
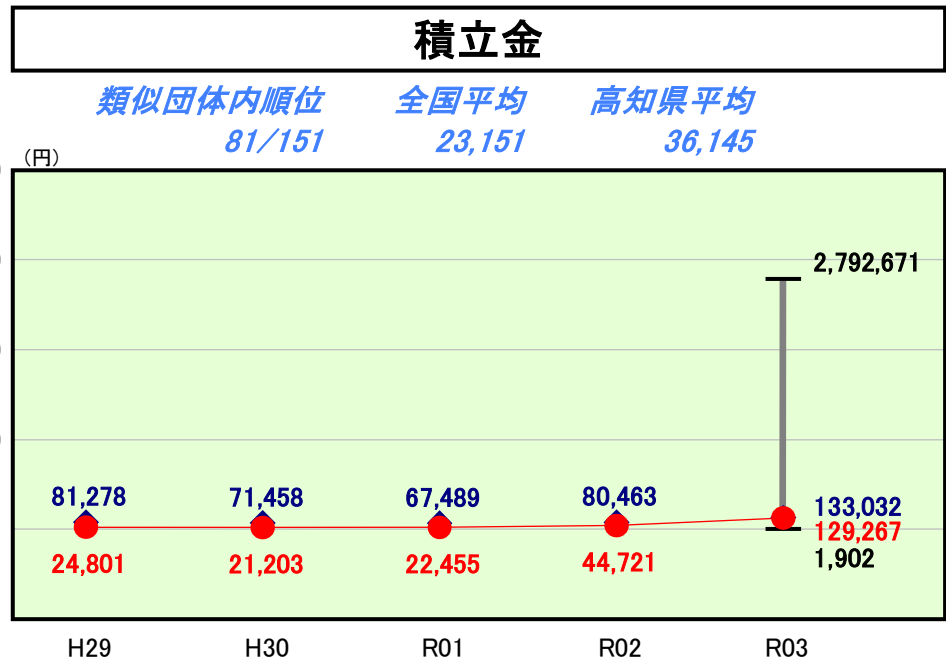
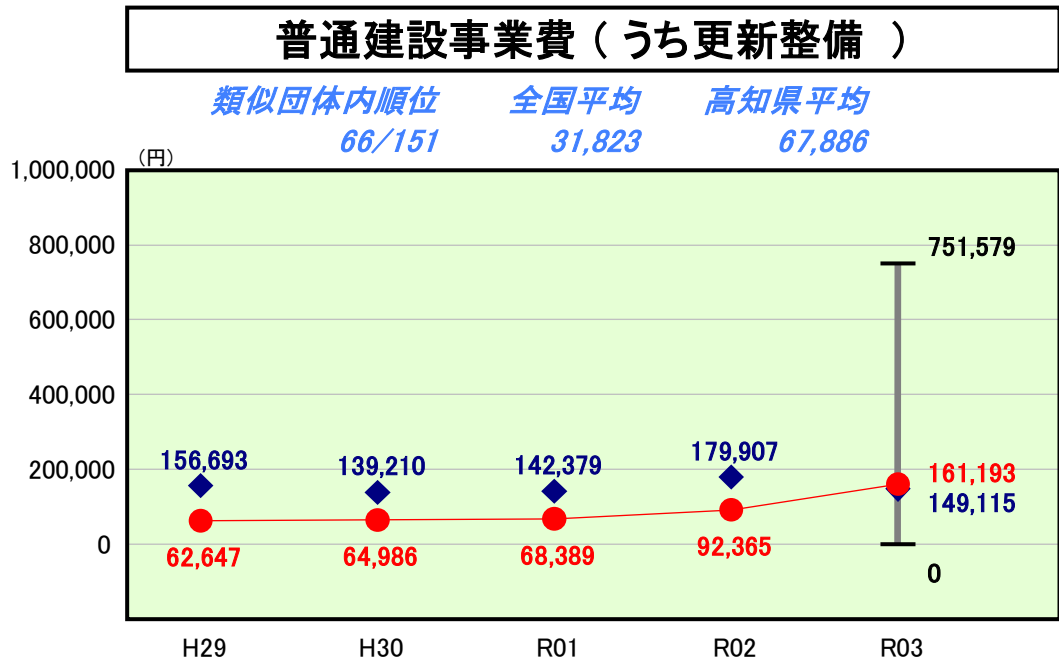
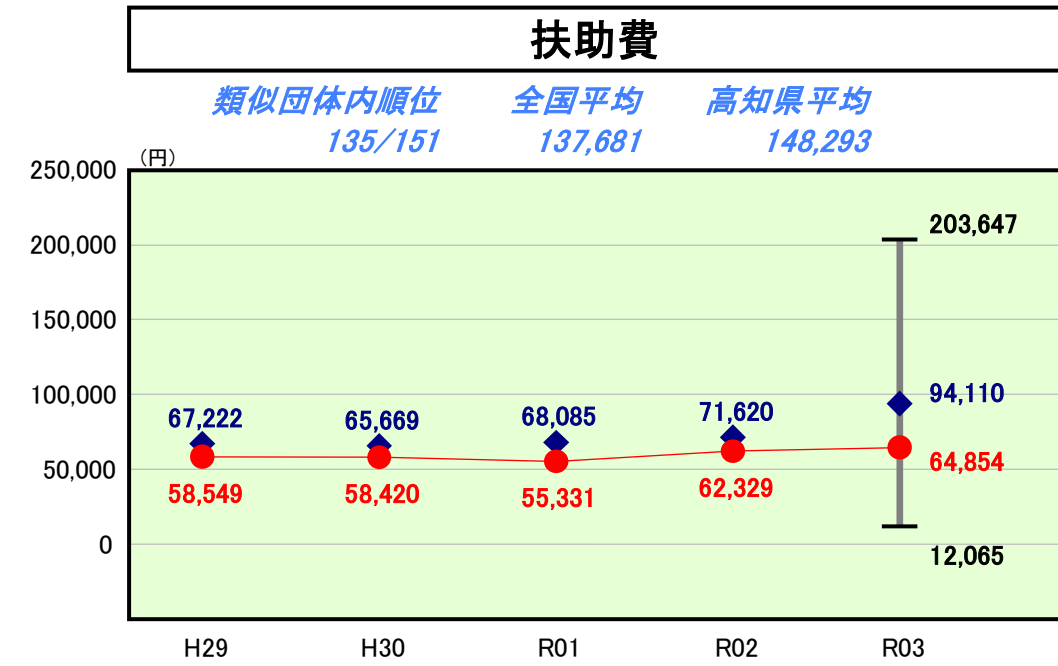
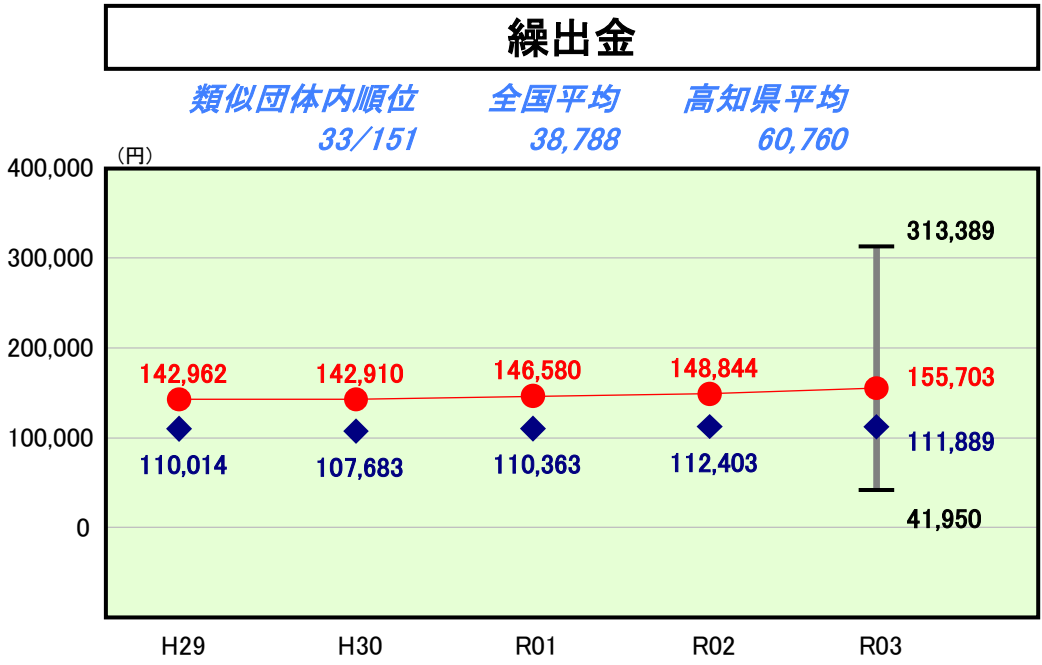
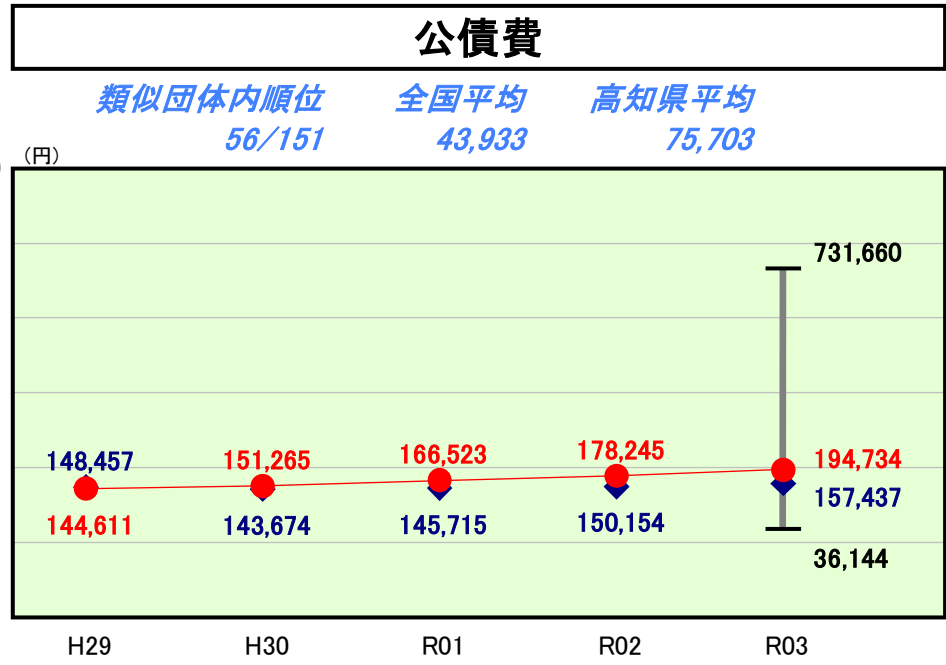
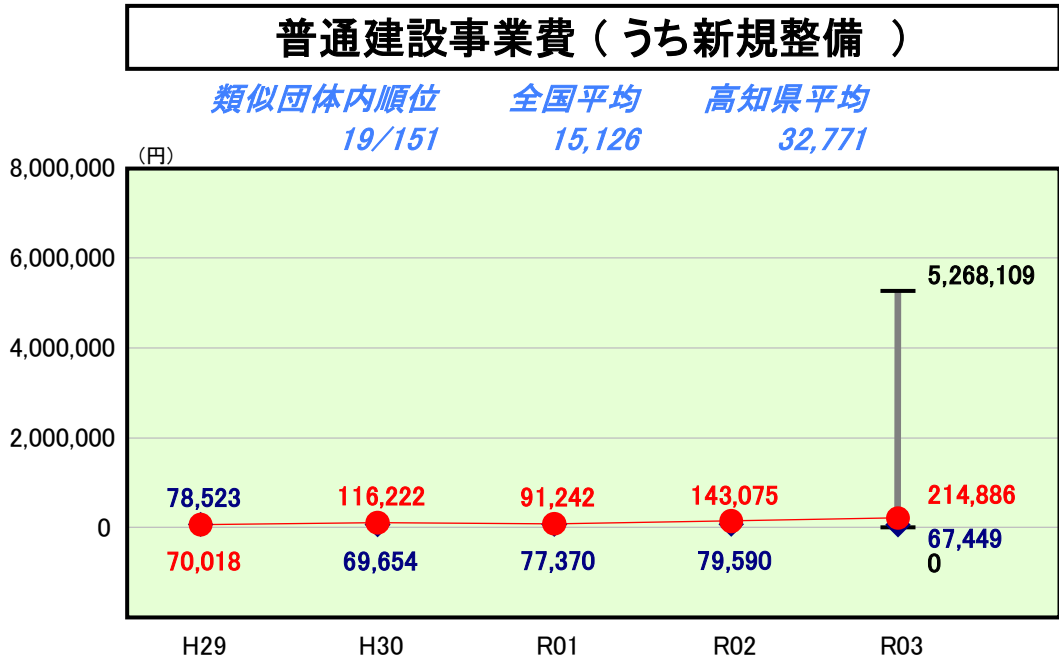
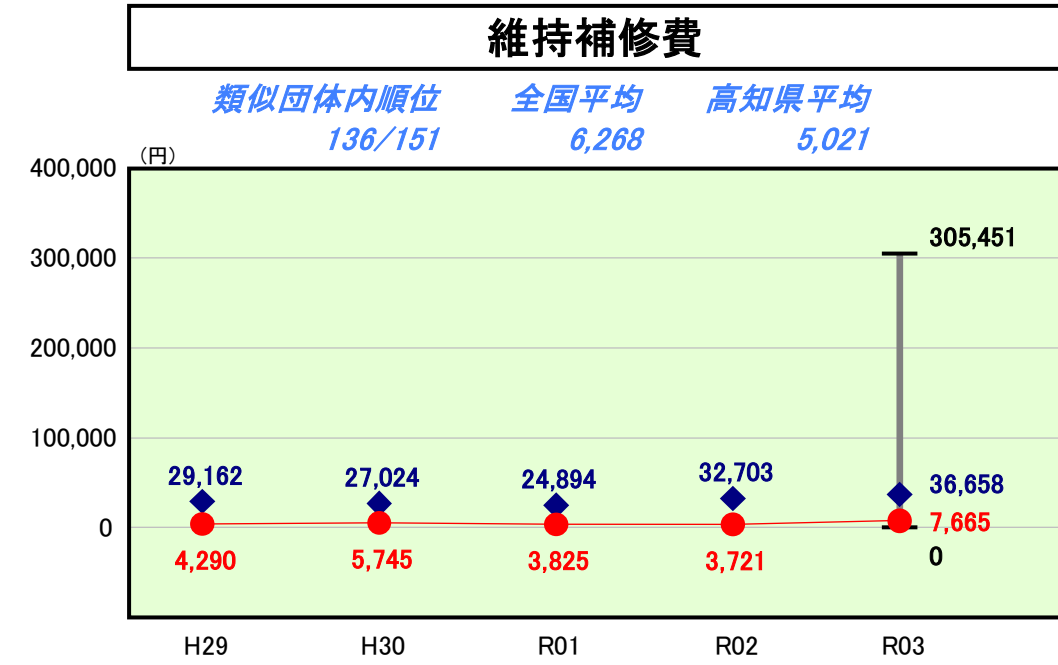
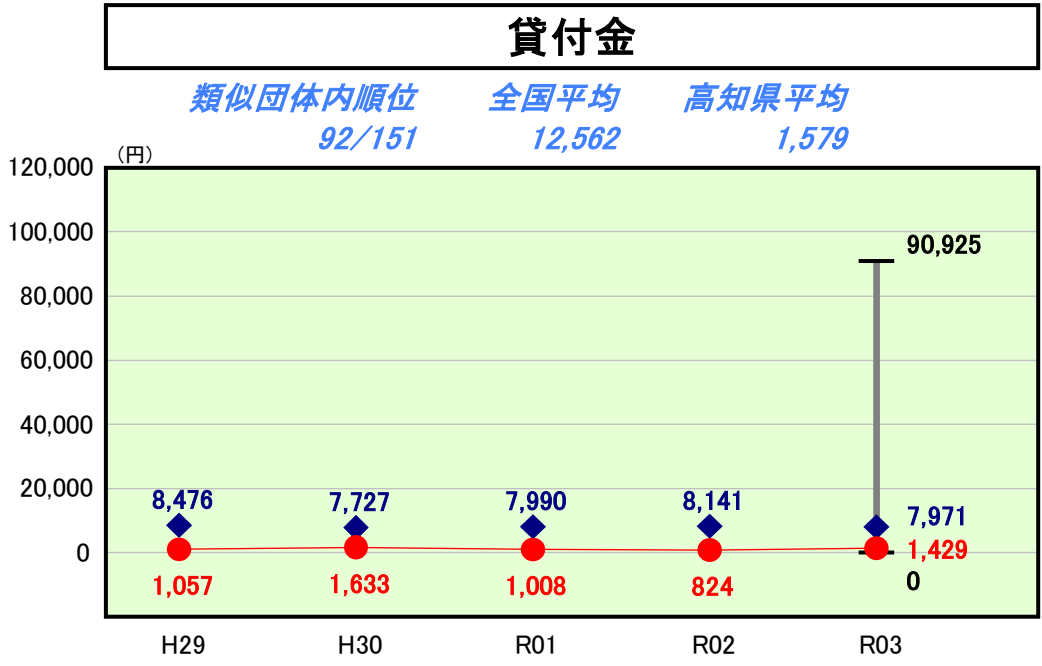
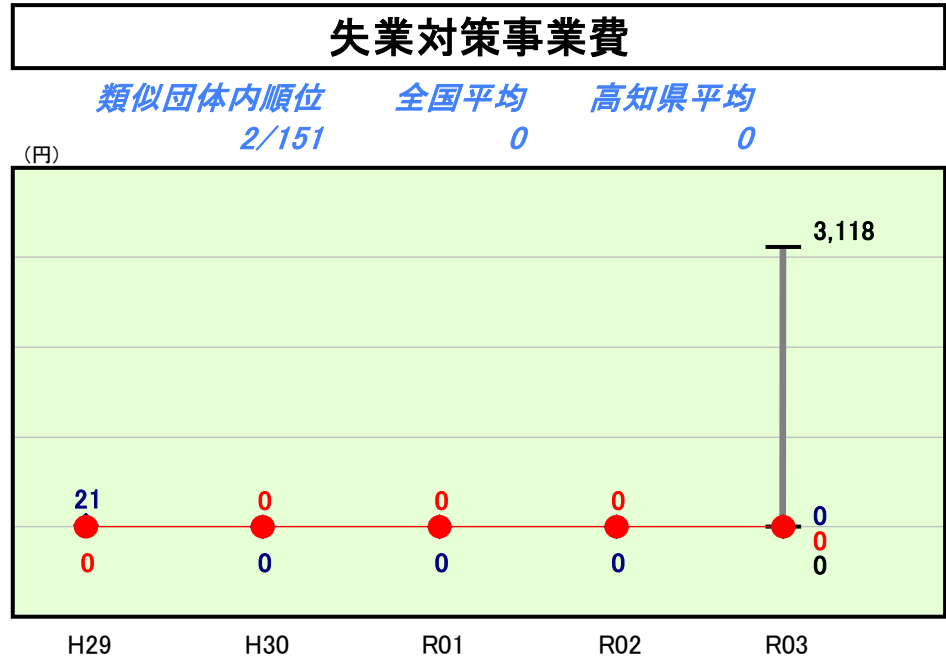
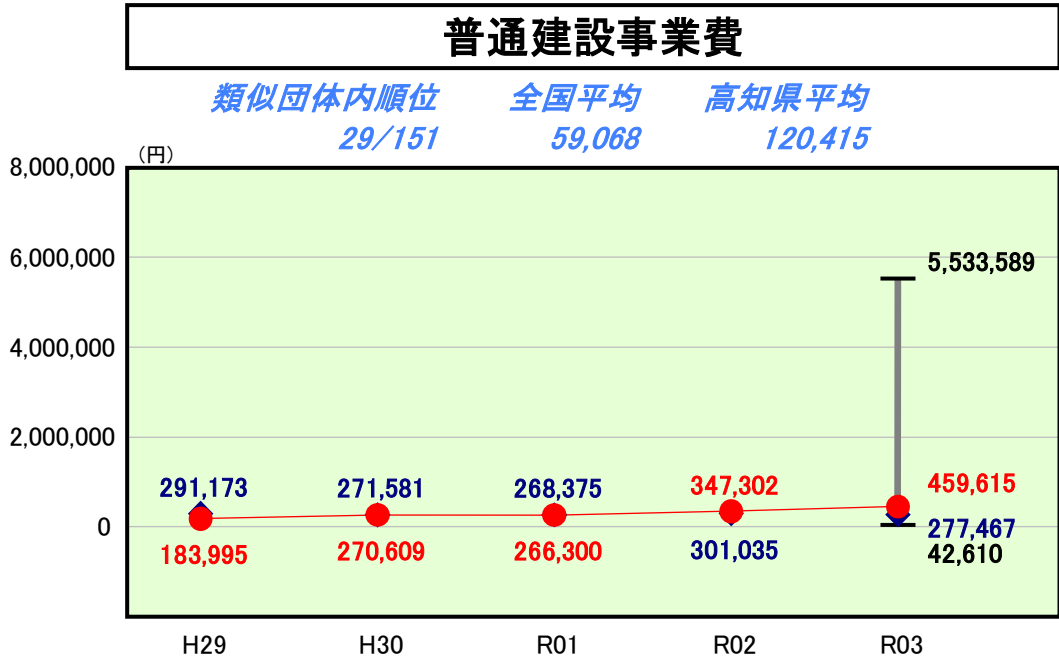
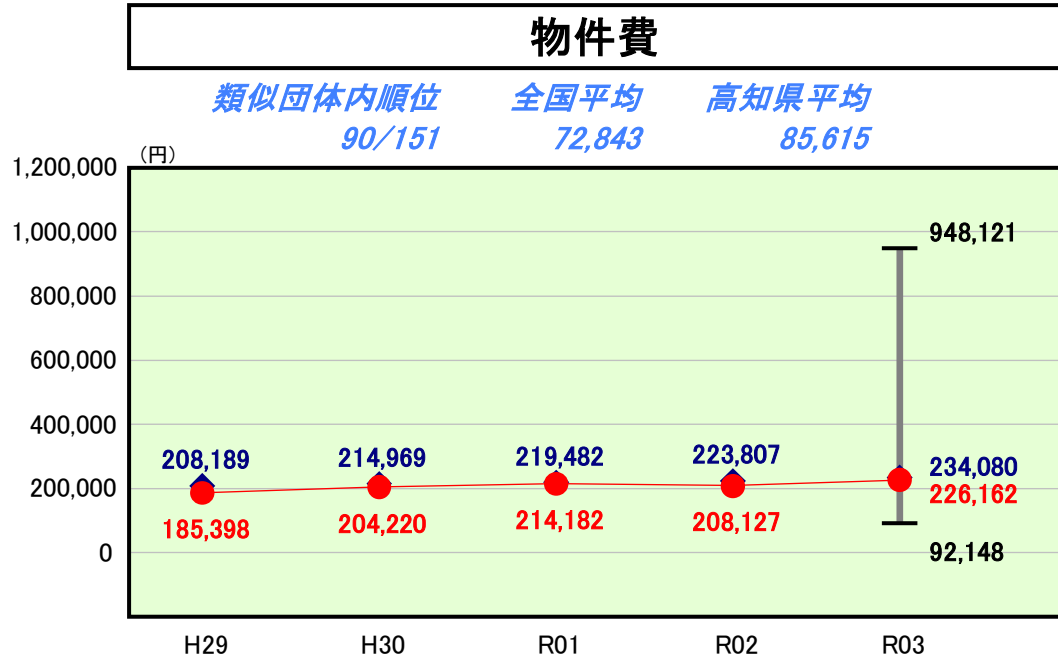
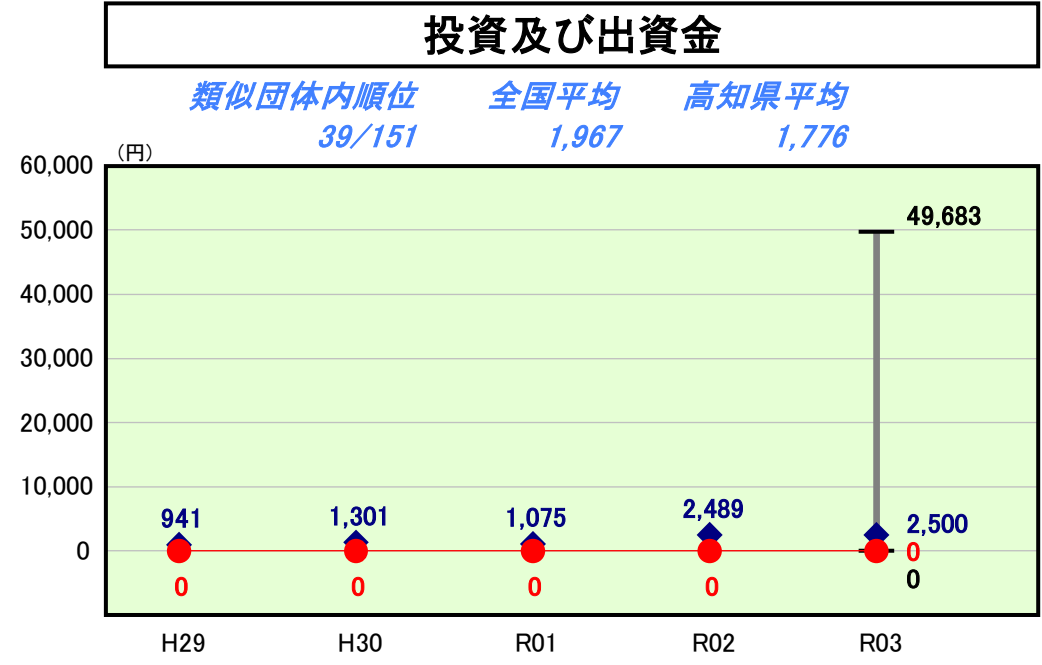
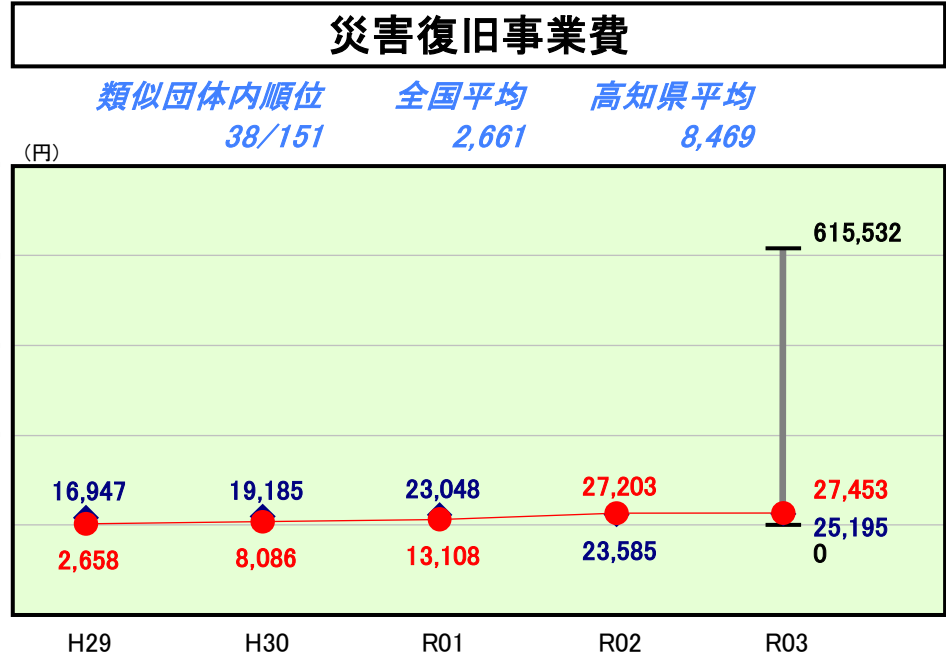
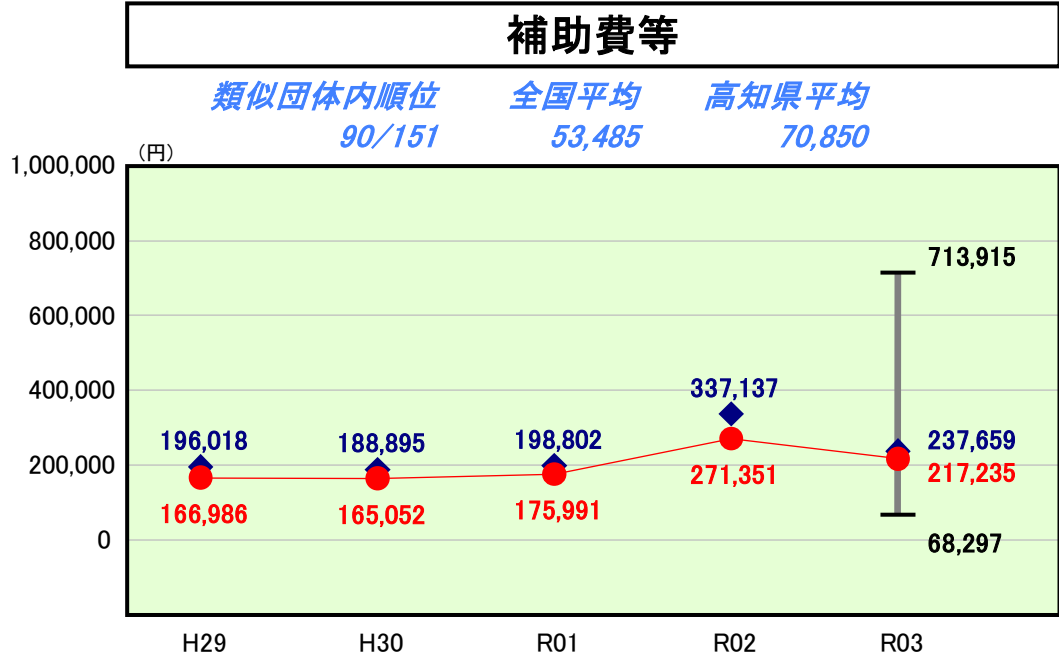
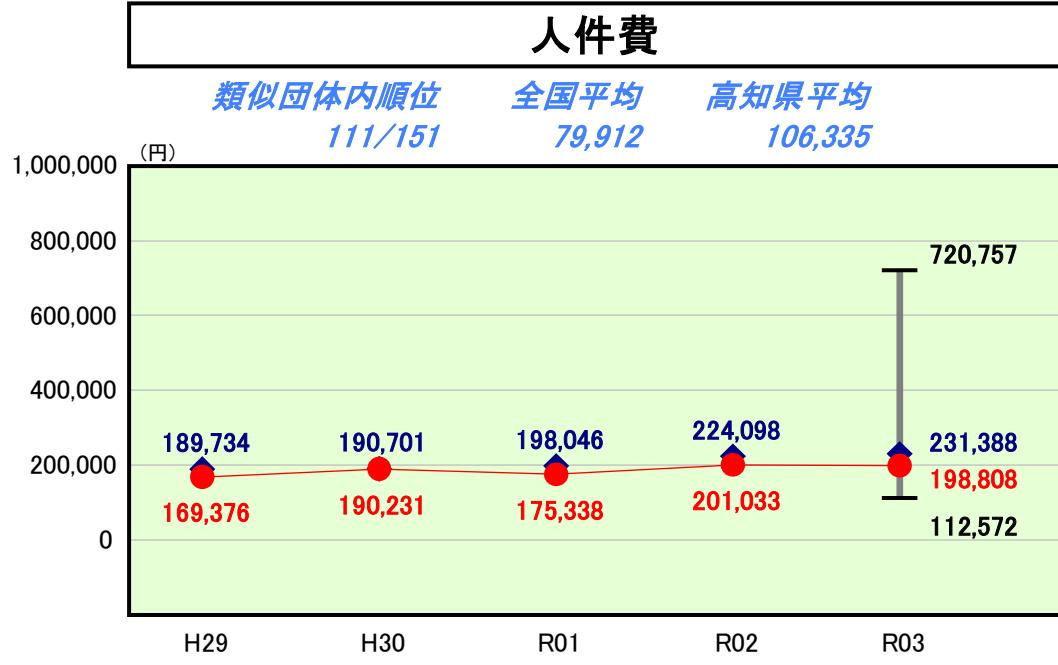
人	2,239人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	2,224人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	74.02km ²	実	公	債	費	比	率	12.2	%
歳	入総額3,815,908千円	将	来	負	担	比	率	62.3	%
歳	出総額3,768,070千円	市	町	村	類	型		H29	I-O
実	質収支16,317千円	(	年	度	毎	)		R02	I-O
標	準財政規模1,926,885千円							R03	I-O
地	方債現在高4,480,215千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

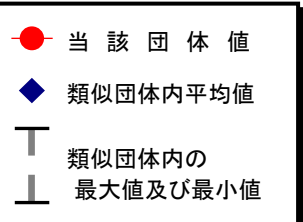
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、普通建設事業（うち新規整備）、繰出金、扶助費である。普通建設事業（うち新規整備）では、令和3年度に集落活動センターなど建設事業（433,182千円）の完成や、野根海岸高潮対策事業県負担金（63,952千円）により、類似団体平均より147,437千円多くなっている。令和4年度決算では大型建設事業が少ないため類似団体平均値近くなる見込みである。繰出金においては、国保会計では本町の特徴として住民一人あたりの医療費が高くなっていることもあり繰出金もコストが高くなっている。また、介護保険事業においても、介護サービス料が高知県の団体と比較しても高くなっており、繰出金の増加につながっている。繰出金抑制のため住民の健康関心への働きかけ及び生活に寄り添った健康指導に取り組むほか、適正な保険料の設定に取り組んでいく。扶助費については、本町が横ばいで推移していることに対して類似団体平均は令和3年度決算が大きく増加している。新型コロナウイルス感染状況の差によるものと思われ本町は比較的影響を受けなかったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

高知県東洋町

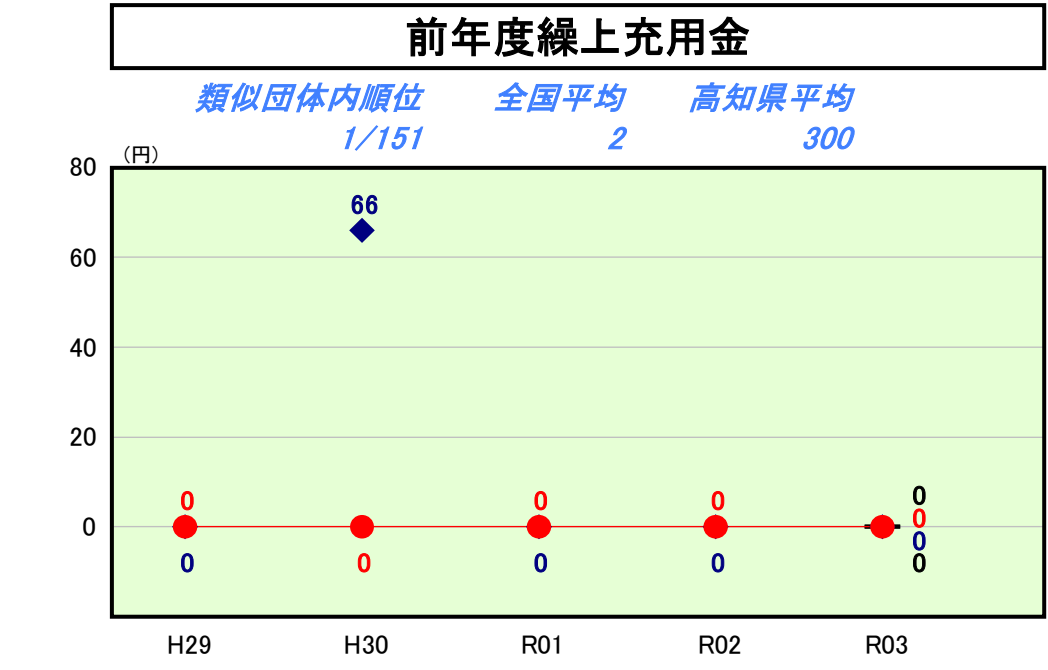
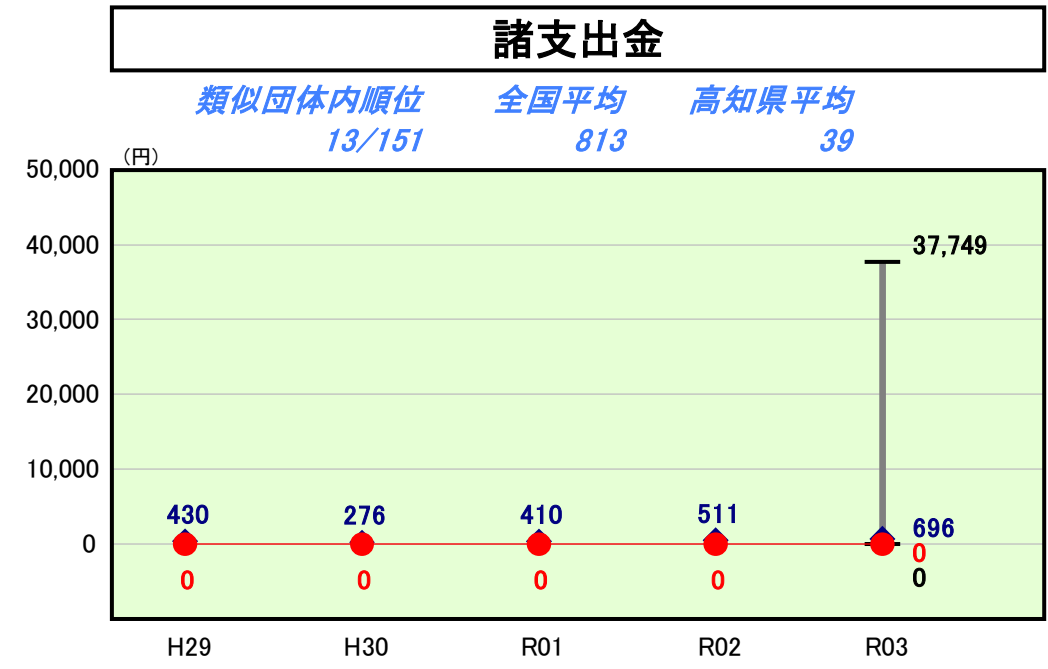
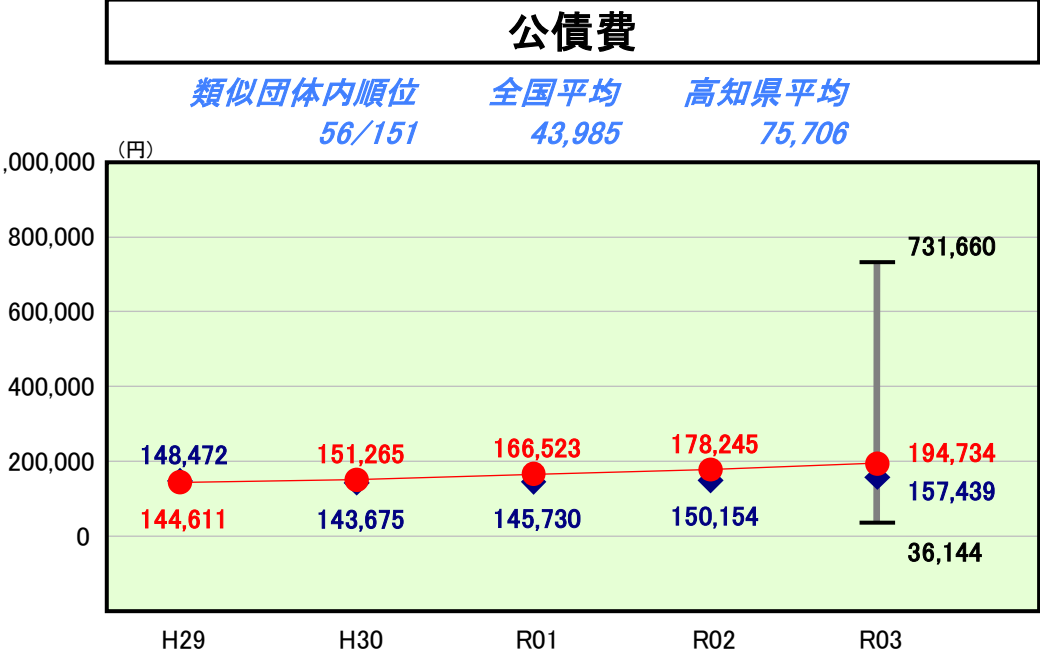
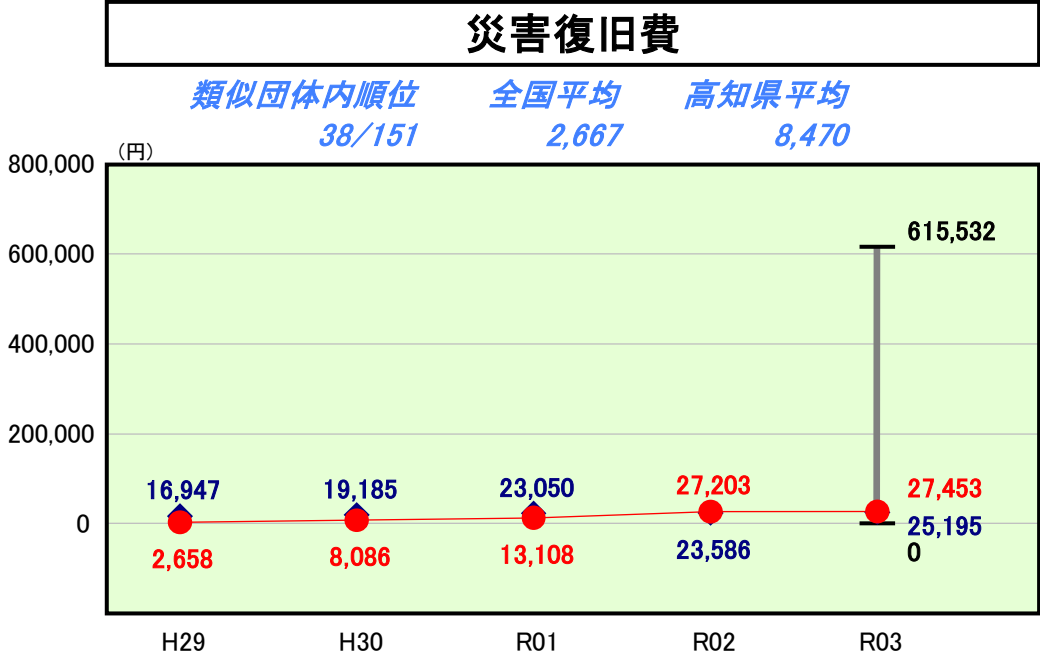
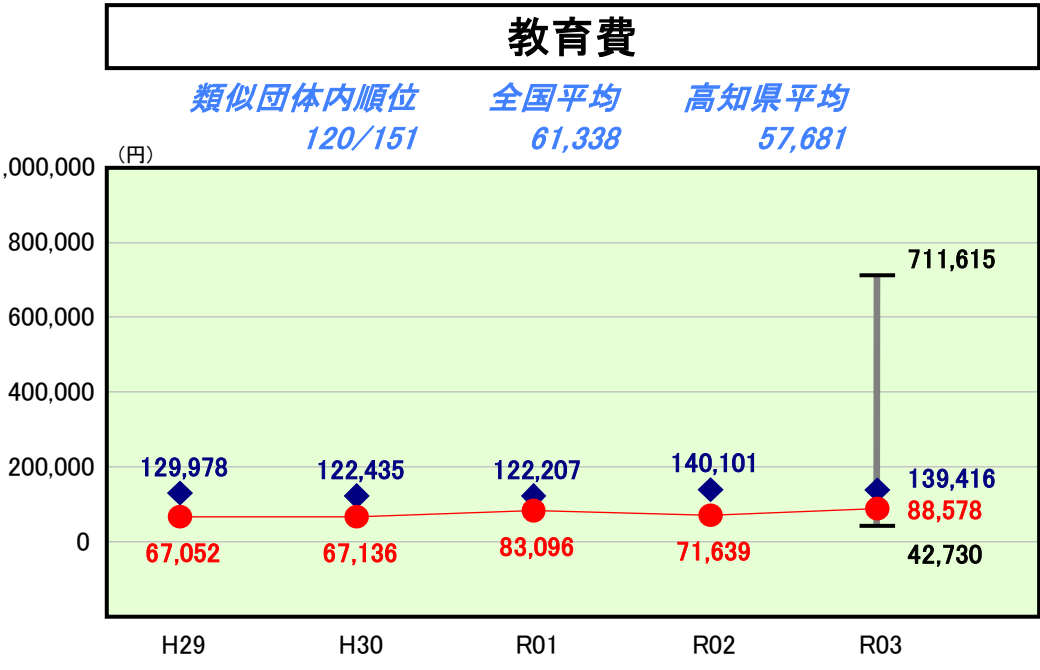
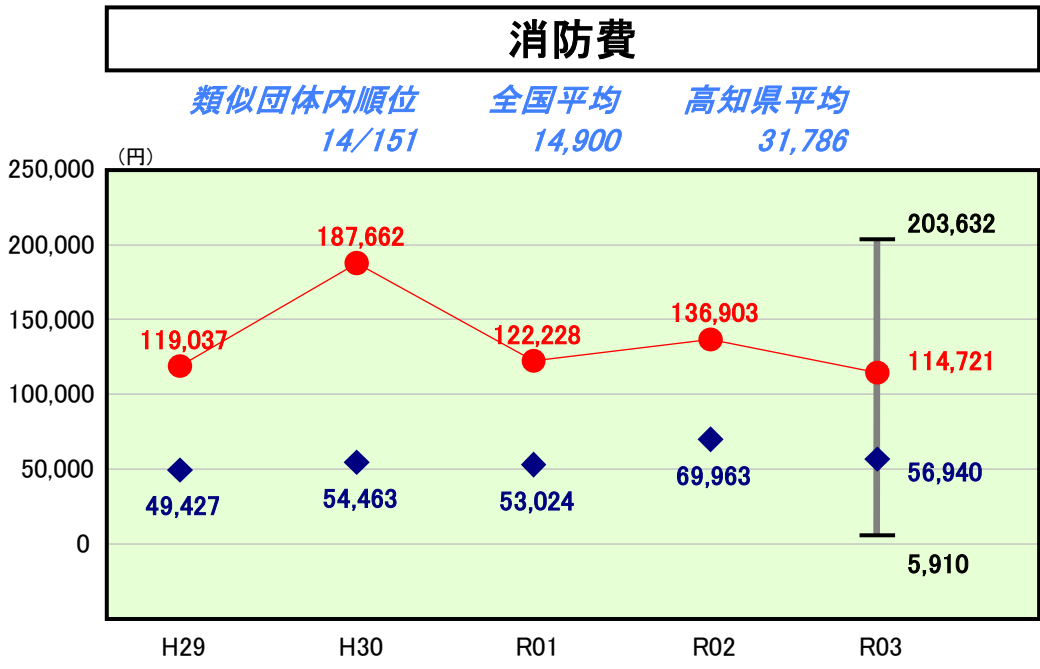
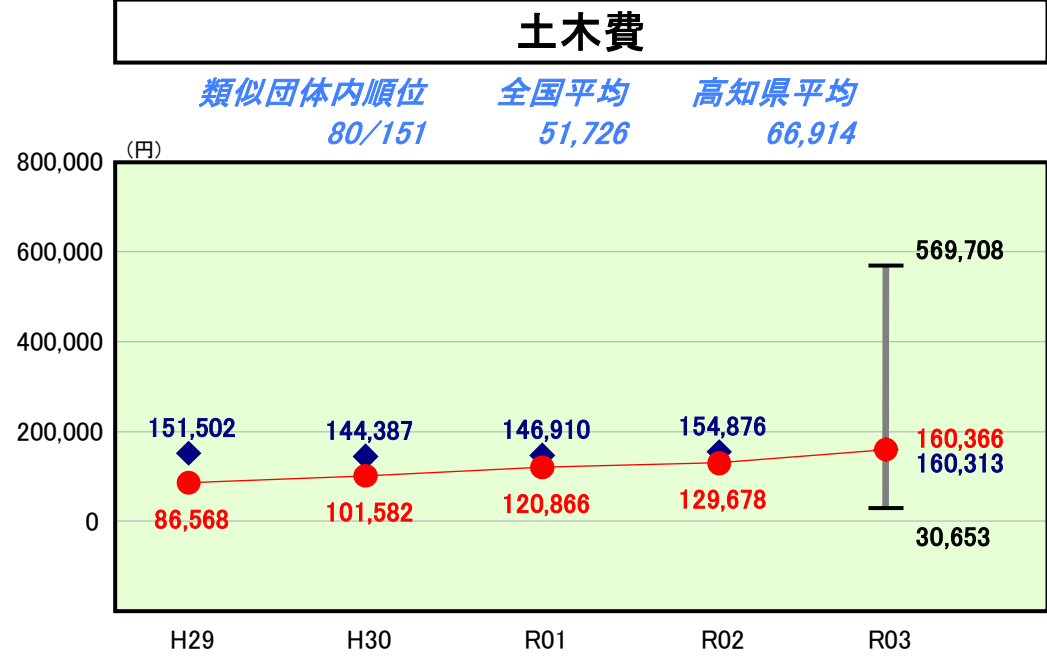
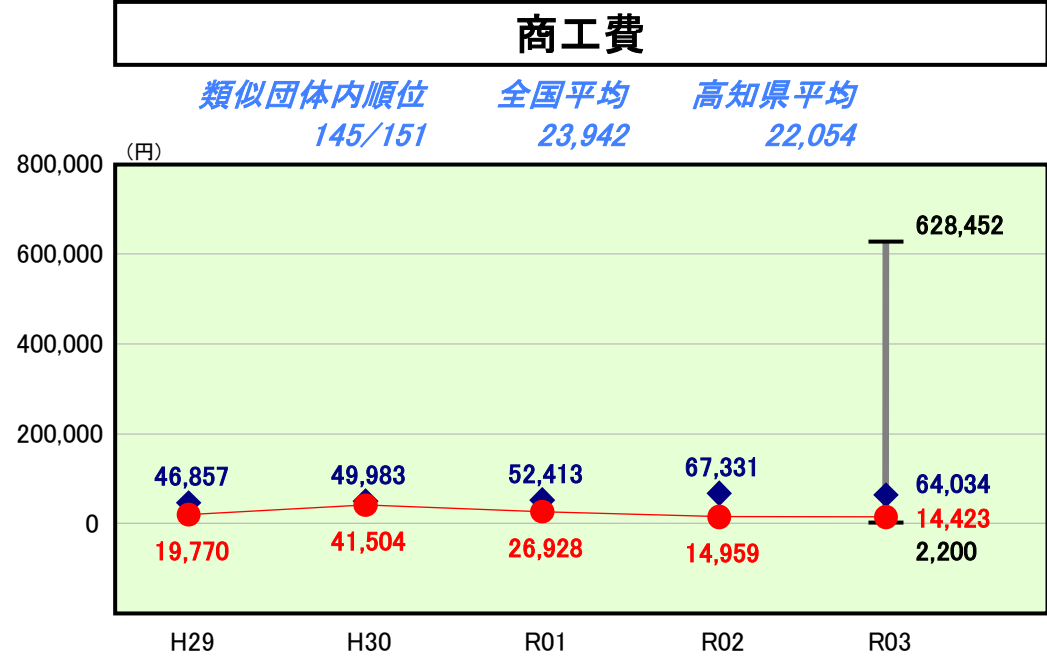
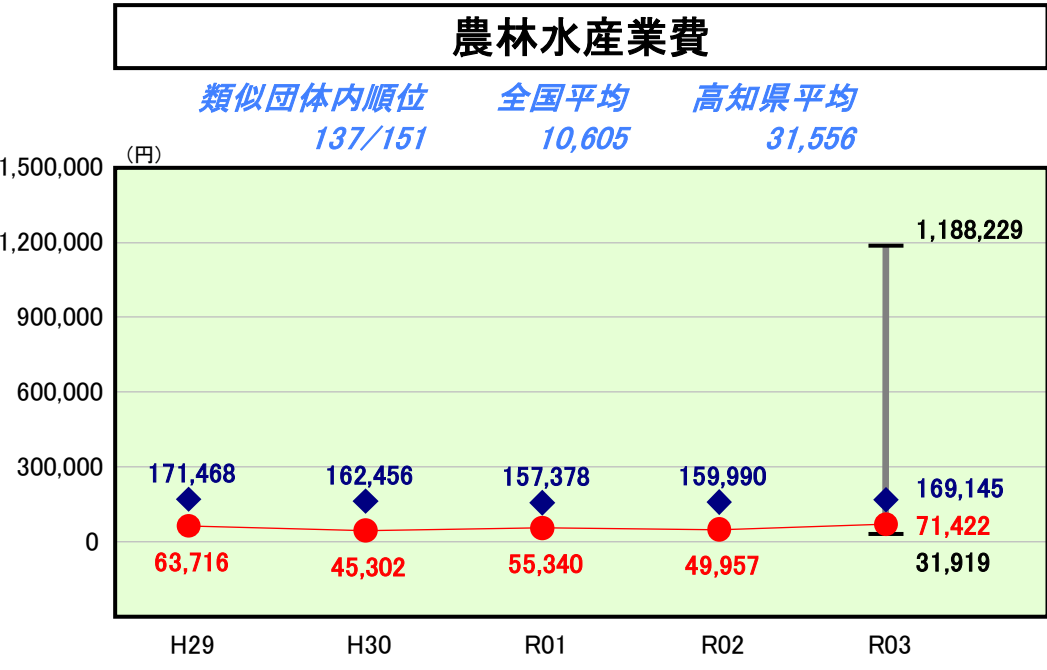
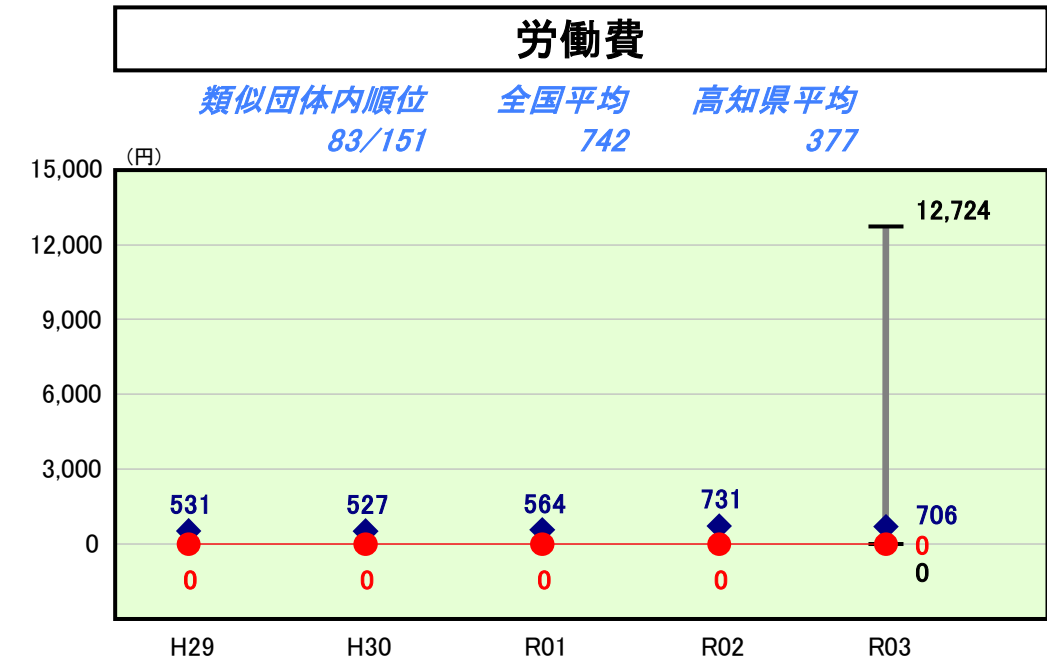
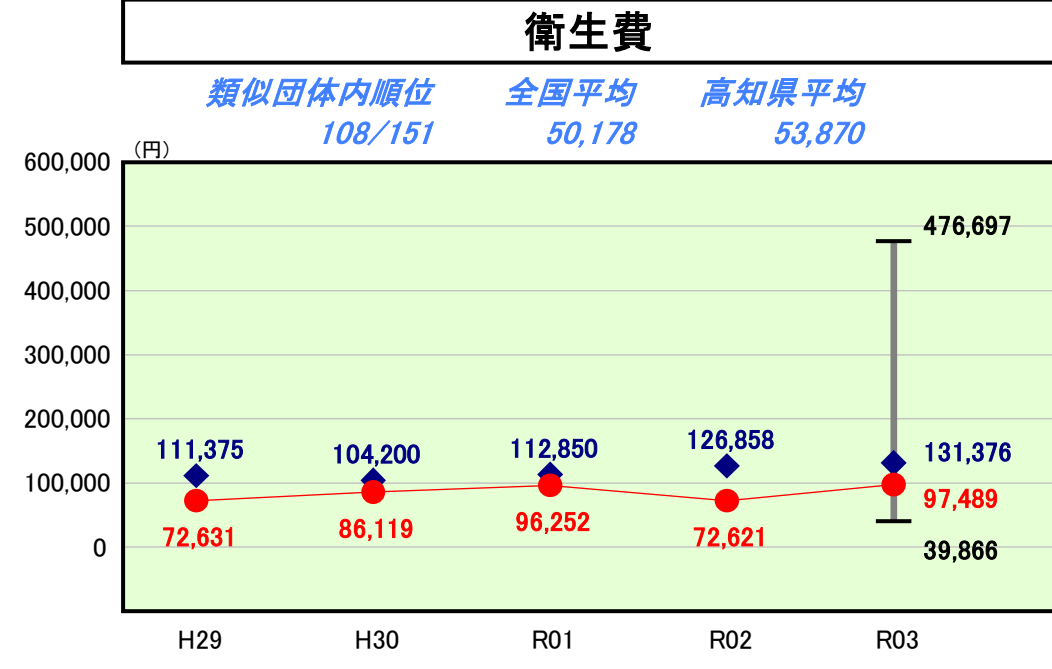
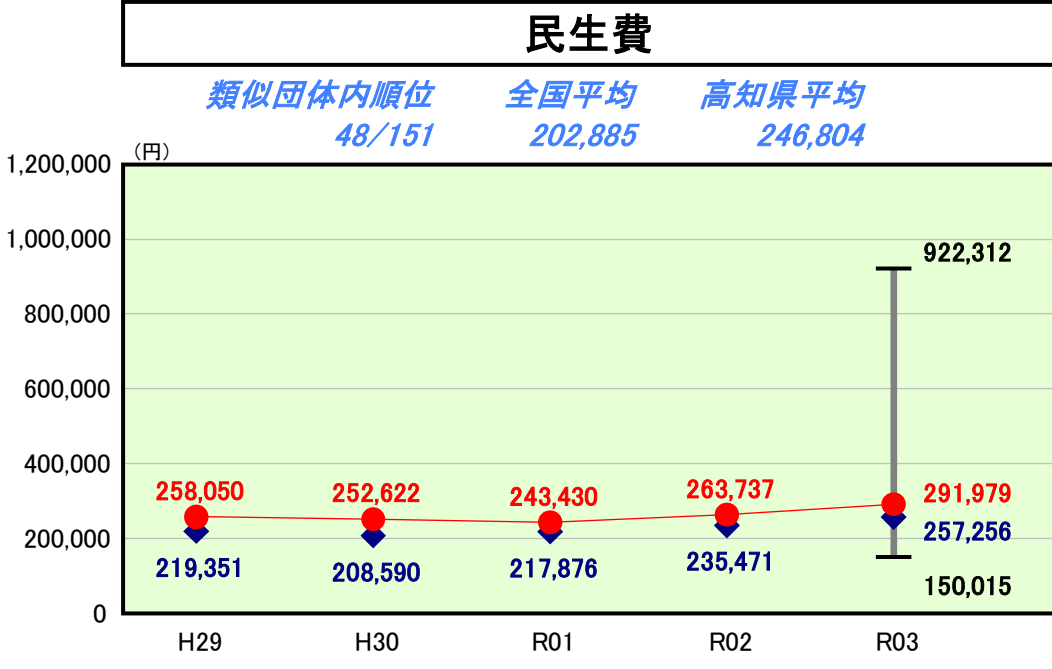
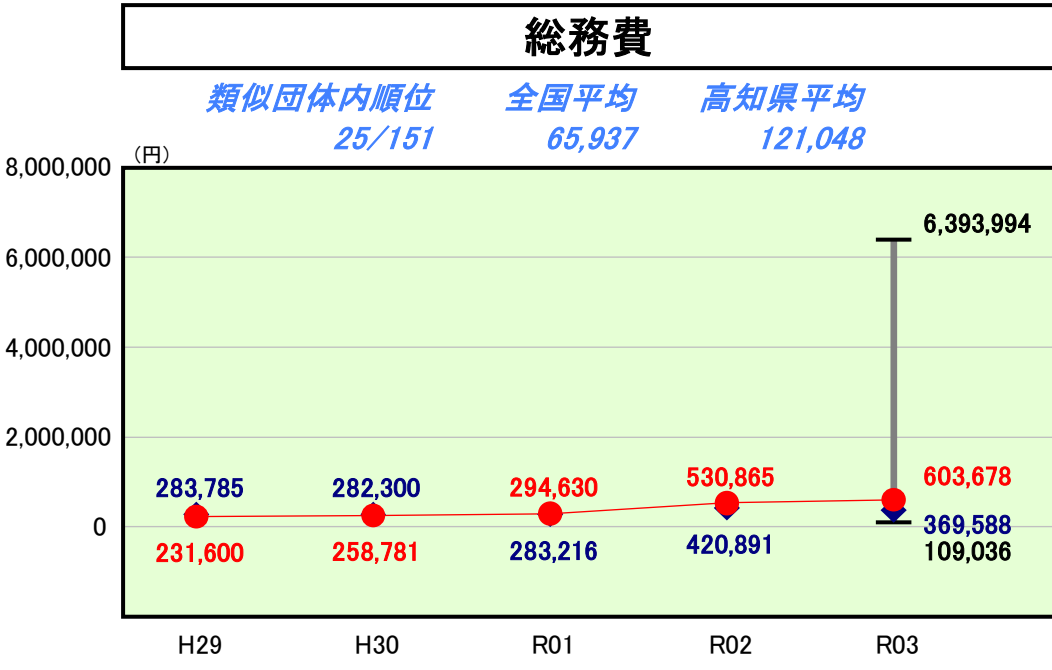
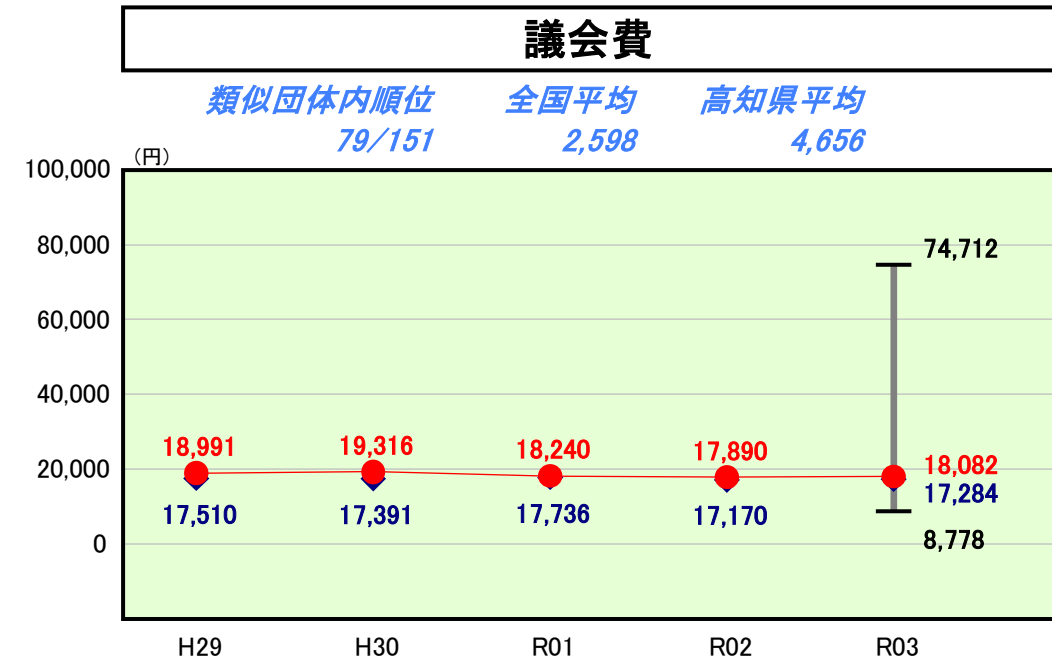
人	2,239	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	2,224	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	74.02	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.2	%			
歳入総額	3,815,908	千円	実	質	来	負	担	比	率	62.3	%			
歳出総額	3,768,070	千円	市	町	村	類	型		H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
実質収支	16,317	千円	(	年	度	毎	)		R02	I-O	R03	I-O		
標準財政規模	1,926,885	千円												
地方債現在高	4,480,215	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

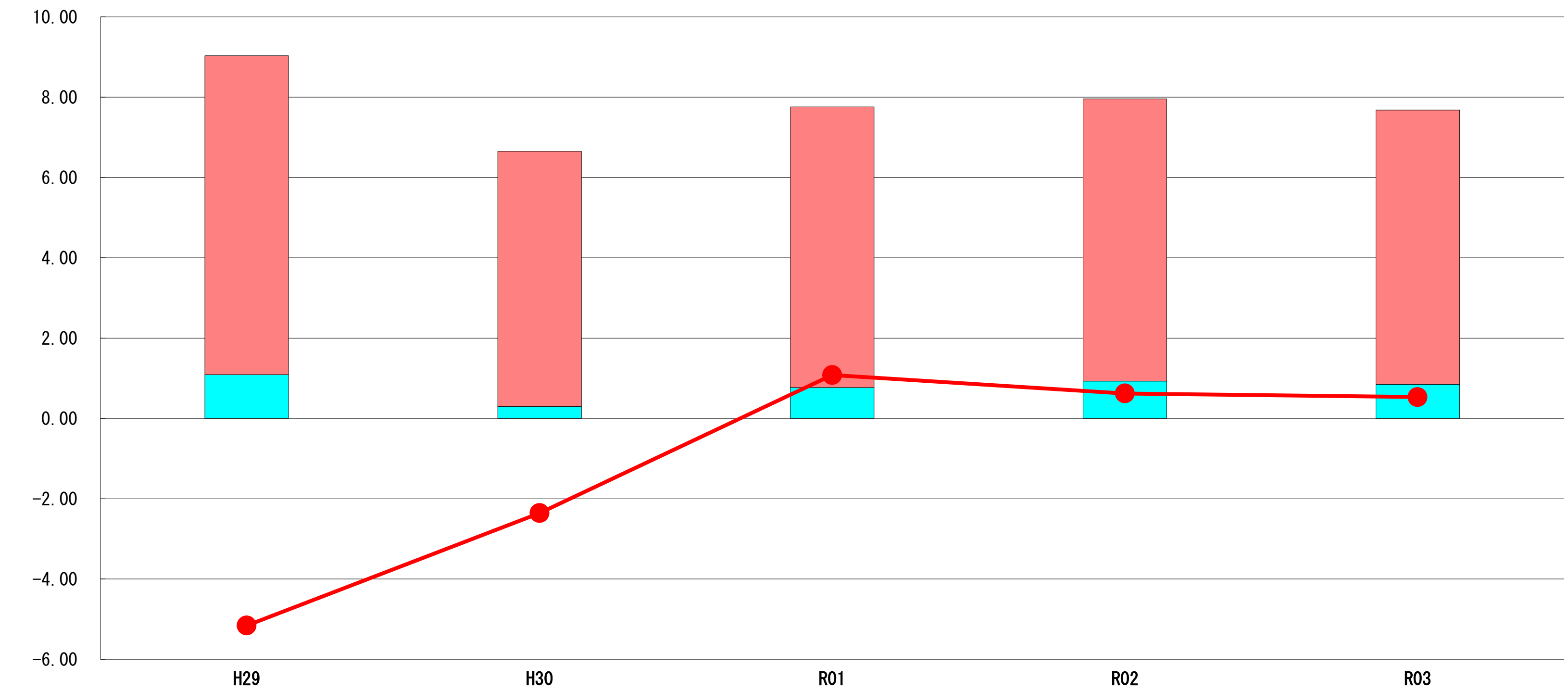
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、農林水産業費、総務費、消防費である。農林水産業費では、本町の基幹産業である一方で、類似団体平均と比較過去5年とも下回っている。新規就業者への補助や現役の就業者への設備投資補助、施設等の維持管理など過不足ないよう取り組んでいく。総務費については、前回までは類似団体平均値とほぼ同じであったが、令和3年度決算では、234,090千円上回っている。要因としては、集落活動センター建設事業費が433,182千円計上されたことによる。消防費について、本町は南海トラフ地震による甚大な被害が想定され、住民の命を守るため対策を講じており、類似団体との比較において平均値を上回っている。令和3年度決算では、生見防災拠点施設避難路整備事業で26,634千円、木造住宅耐震改修助成事業で29,975千円を計上しており、類似団体平均値より上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
	財政調整基金残高	7.94	6.35	6.99	7.03	6.83
	実質収支額	1.09	0.30	0.77	0.93	0.85
	実質単年度収支	▲ 5.16	▲ 2.36	1.08	0.62	0.53

分析欄

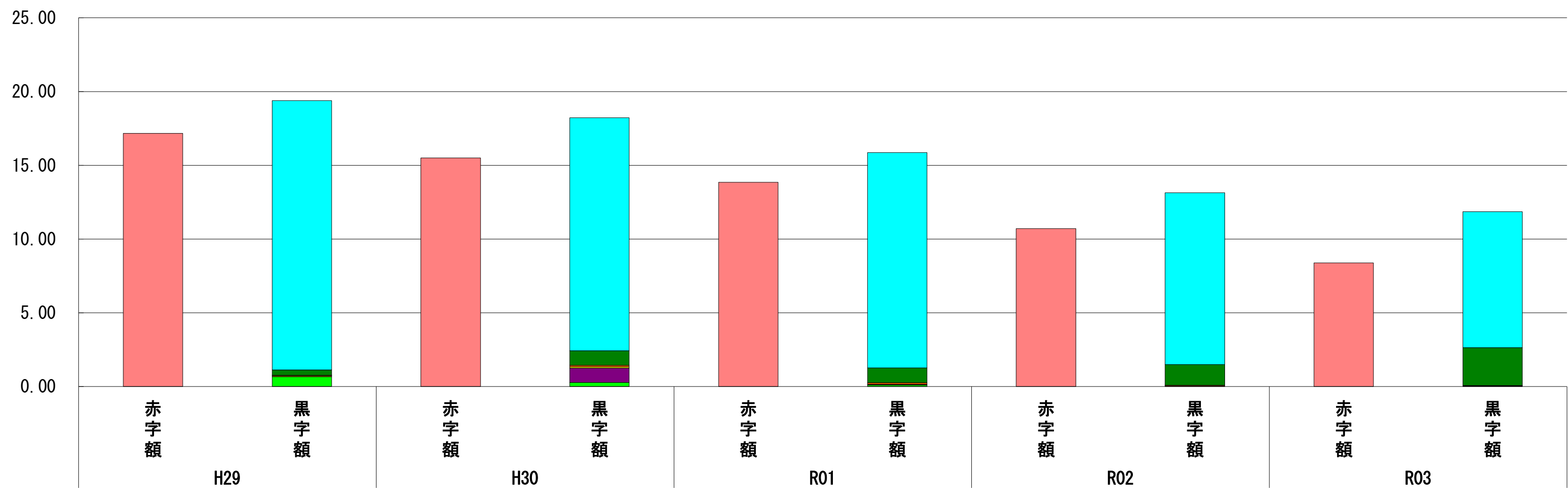
実質単年度収支については平成29年度、30年度と財政調整基金の取り崩しを行っており、標準財政規模比がマイナスとなっているが、令和元年度以降は取り崩しを行っておらず、プラスに転じている。今後も事業見直しによる経費削減や、特定財源の確保を念頭に置き、決算時の取り崩し額を減らしていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
東洋町住宅新築資金等貸付事業		▲ 17.17	▲ 15.50	▲ 13.84	▲ 10.70	▲ 8.38
一般会計		18.26	15.80	14.61	11.64	9.23
東洋町介護保険事業		0.35	0.98	1.00	1.41	2.56
東洋町簡易水道事業		0.01	0.00	0.00	0.02	0.02
東洋町後期高齢者医療保険事業		0.05	0.11	0.10	0.04	0.02
東洋町国民健康保険事業		0.06	0.08	0.03	0.02	0.01
東洋町下水道事業		0.00	0.98	0.02	0.00	0.01
東洋町観光施設事業		0.65	0.27	0.11	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業のみ赤字額が発生している。赤字額は年々減少しており、令和3年度決算で161,539千円である。令和3年度では徴収強化による貸付金元利収入が16,920千円あり、滞納整理による不能欠損を41,149千円執行した。今後も滞納整理を継続して行い、早急な赤字決算の解消に努める。

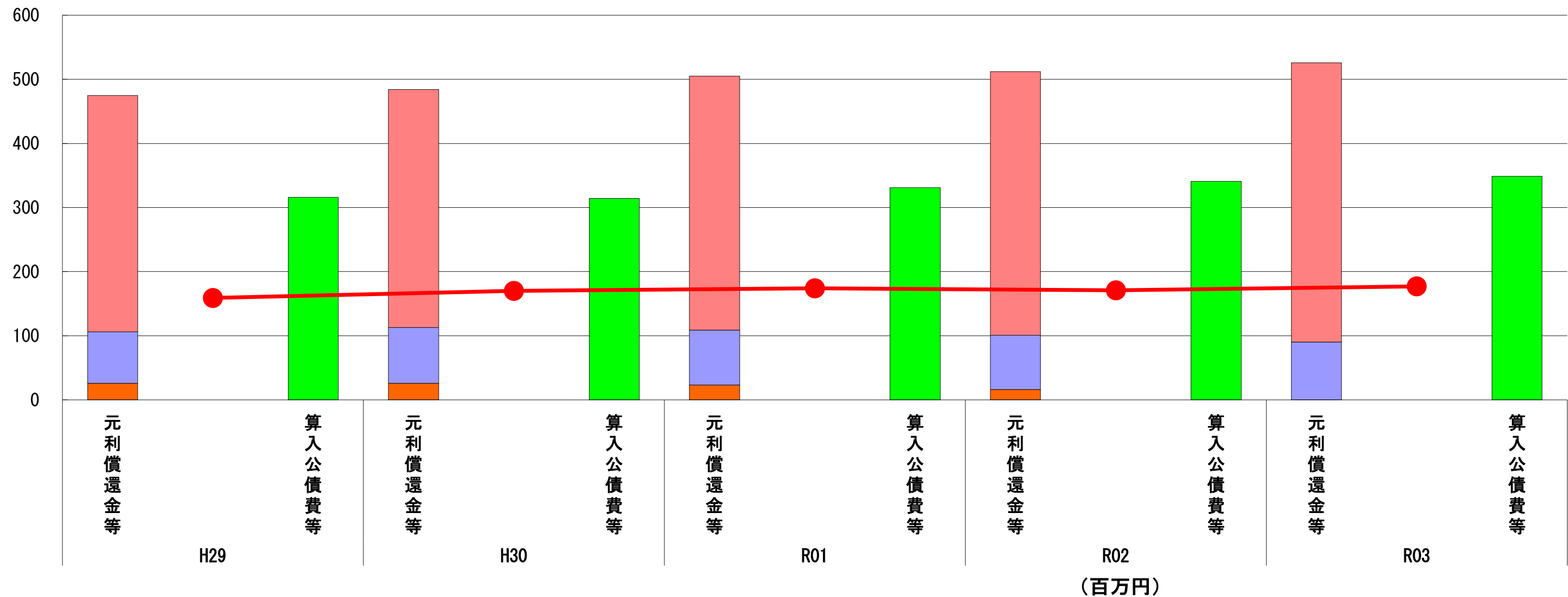
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県東洋町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		369	371	396	411	436
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	87	86	85	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	26	23	16	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		316	314	331	341	349
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		159	170	174	171	177

分析欄

実質公債費比率は年々増加となっており、その要因として元利償還金の増加が挙げられる。平成28年度からは光ケーブル整備事業（過疎債1,097,200千円）の償還が始まり、今後も増加していく恐れがある。前述事業の償還は令和6年度までであり、令和6年度を念頭に置きながら、起債借入と償還のバランスや据置期間を考慮しながら財政運営を行っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

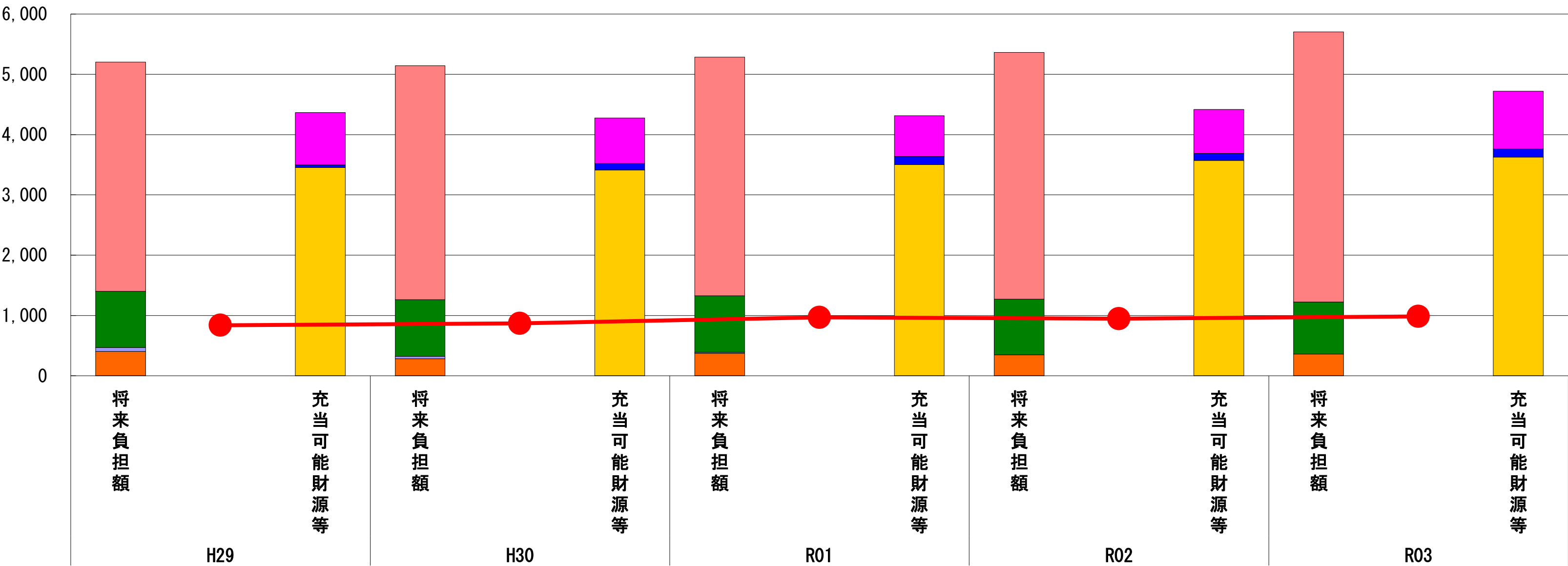
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県東洋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,803	3,881	3,959	4,093	4,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		934	941	936	921	863
	組合等負担等見込額		63	38	15	-	-
	退職手当負担見込額		403	283	374	349	360
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		867	752	680	731	959
	充当可能特定歳入		43	111	132	115	134
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		3,456	3,411	3,504	3,572	3,627
	将来負担比率の分子		837	868	968	945	984

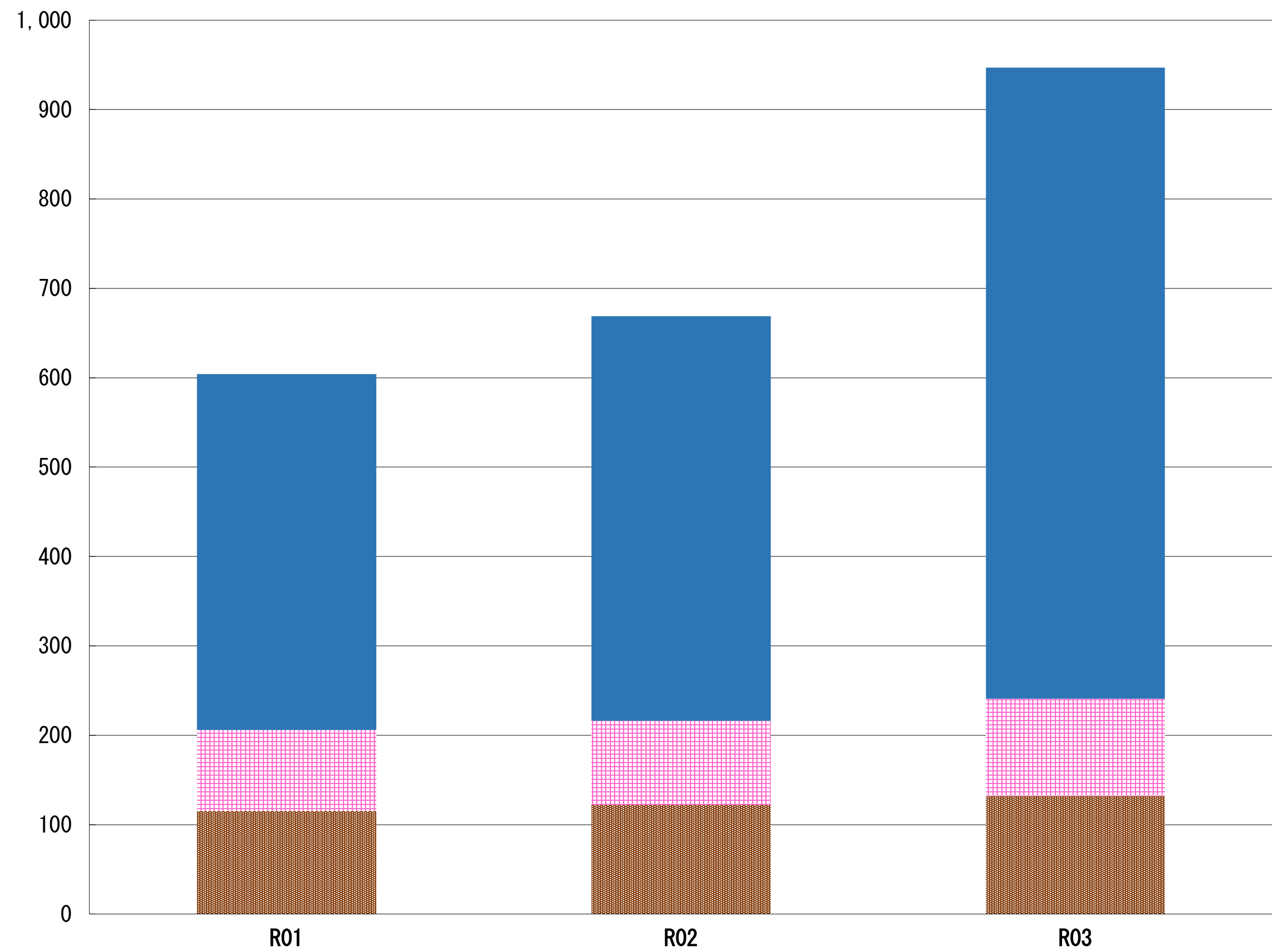
分析欄

将来負担額は依然として充当可能財源等を大きく上回っている状況である。特に地方債の現在高が大きな負担となっており、今後も起債の発行に関して、現年の償還額とのバランスを考慮しながら注意しなければならない。また、充当可能財源等についても、今後の財政需要に備えるために基金残高が増額となるように取り組んでいく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		115	122	132
	減債基金		91	94	109
	其他特定目的基金		398	453	706
	施設等整備基金		96	133	284
	ふるさとづくり基金		95	132	172
	消防施設整備基金		9	10	60
	地域福祉基金		49	52	49
	ふるさと創生育英基金		28	29	31
基金残高合計			603	669	947

令和3年度

高知県東洋町

基金全体

（増減理由）

令和3年度決算において取り崩したのは、長寿・福祉社会づくりを推進するための地域福祉基金の取崩（3,196千円）、南海トラフ地震対策へ充当するための防災対策加速化基金（8,000千円）である。

また、積立額の大きかったものは、今後の公共施設の更新等に備えるために施設等整備基金への積立（15,100千円）、消防職員の退職手当分として消防施設整備基金に積立（50,100千円）、ふるさと納税の一部を積み立てるふるさとづくり基金への積立（40,200千円）などである。

（今後の方針）

自主財源が乏しい本町の財政において基金は重要な役割を担っており、慎重な基金運用を心がけている。最近の傾向として、剰余金とふ

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を財政調整基金に積み立てているが、令和3年度決算では剰余金による積立（10,100千円）を行い、取崩が無かったため基金残高は増額となった。

（今後の方針）

今後も継続して剰余金を積み立てていく方針であり、赤字補てんによる取崩を削減し、基金の増加に努める。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債償還基金費として交付された普通交付税の追加交付分（15,215千円）の積立や、国債運用収益による積立（240千円）を行い増額となった。

（今後の方針）

高知県が実施している建設事業に伴う町負担分への軽減補助などを活用し基金に積立をし、今後の公債費の増加に備える。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩す。
- ふるさとづくり基金：東洋町の特色を生かした活力と個性ゆたかなまちづくり、ふるさとづくりの資金として積み立て、必要が生じた場合に基金を取り崩す。
- 消防施設基金：町の消防施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩す。
- 地域福祉基金：地域の全ての人々が健康で生きがいをもち、安心して過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会づくりを推進するために積み立て、これら地域福祉に必要な生じた場合に取り崩す。
- ふるさと創生育英基金：大学、専修学校及び専門学校に進学しようとする者のうち、品行方正、学業優秀にして経済的理由により修学困難である者のために勉強資金を貸付け、能力発揮の機会を与え、有為な人材を養成し、地域社会の発展に資するために基金を取り崩す。

（増減理由）

- 施設等整備基金：インフラ設備や公共施設の更新等に備えるため基金の積立（151,000千円）
- ふるさとづくり基金：ふるさと納税の一部を積立（40,200千円）
- 消防施設基金：消防職員退職手当分を積立（50,100千円）

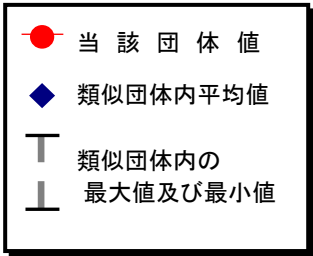
（今後の方針）

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

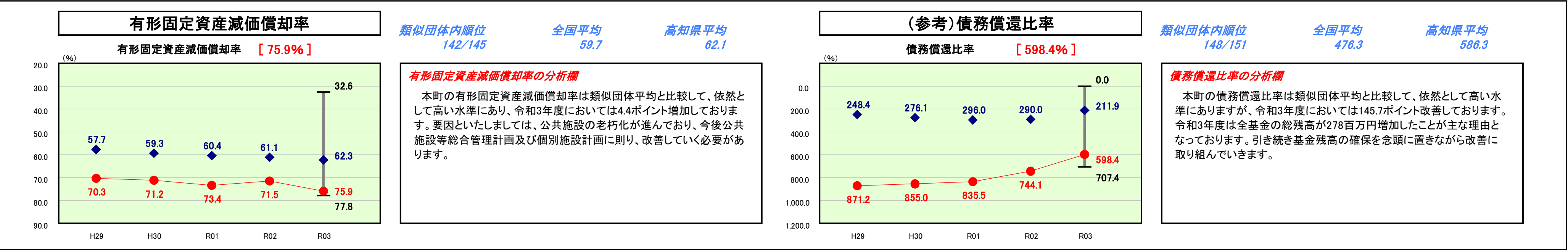
令和3年度

高知県東洋町

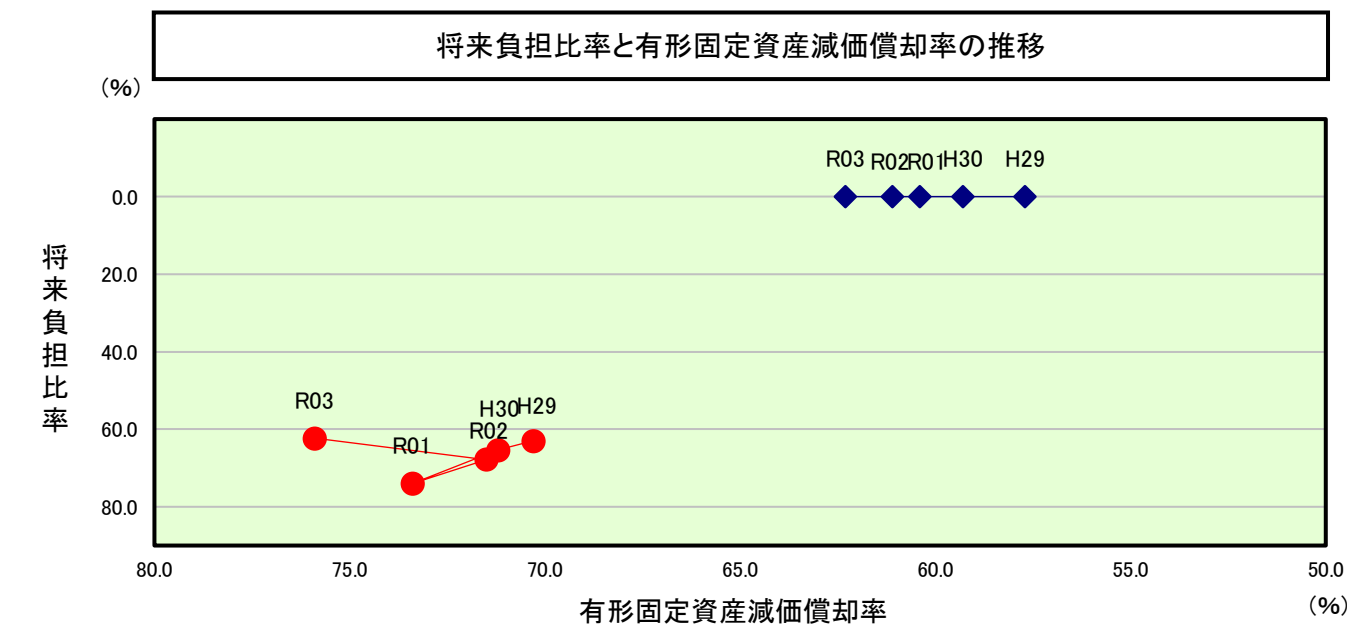
人	2,239	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	2,224	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.02	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.2	%
歳 入 総 額	3,815,908	千円	将 来 負 担 比 率	62.3	%
歳 出 総 額	3,768,070	千円	市 町 村 類 型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実 質 収 支	16,317	千円	(年 度 毎)	R02 I-O R03 I-O	
標 準 財 政 規 模	1,926,885	千円			
地 方 債 現 在 高	4,480,215	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



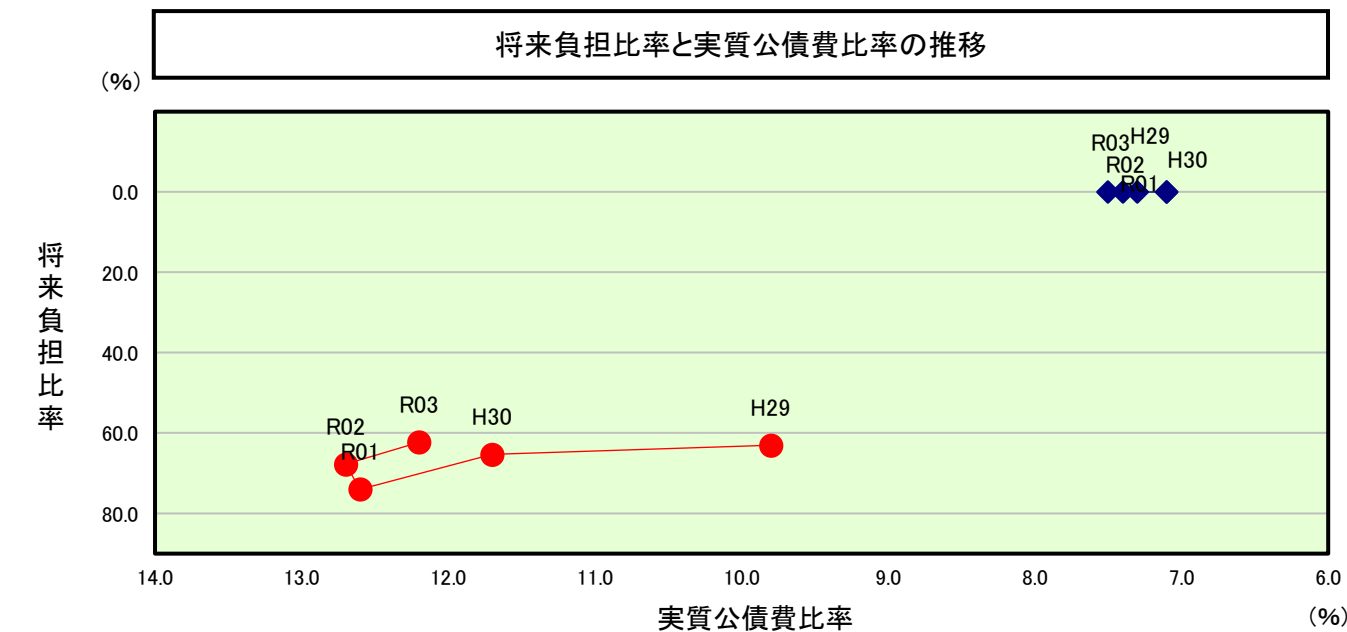
分析欄

将来負担比率につきましては、平成29年度から増加傾向となっておりますが、前年に引き続き令和3年度では5.5%減少し改善しております。主な理由として、基準財政需要額算入見込額のうち公債費(過疎対策事業債償還費)が168,966千円増額になったことによります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
	当該団体値	63.0	65.3	74.0	67.8	62.3
	類似団体内平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		57.7	59.3	60.4	61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率につきましては、光ケーブル整備事業(過疎債1,025百万円)の償還が始まって以降、悪化傾向になっております。完済年度は令和6年度となっており、それまでは数値が悪化傾向になる恐れがあります。直近では、甲浦集落活動センターなど建設事業(過疎債320百万円、緊防債298百万円)が多額の借入となっておりますが、償還年限を30年に設定し将来負担の平準化に取り組んでおります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
	当該団体値	63.0	65.3	74.0	67.8	62.3
	類似団体内平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

高知県東洋町

人	2,239	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,224	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	74.02	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	12.2
歳入総額	3,815,908	千円	将	来	負	担	比	率	62.3	%
歳出総額	3,768,070	千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30
実質収支	16,317	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03
標準財政規模	1,926,885	千円								I-O
地方債現在高	4,480,215	千円								

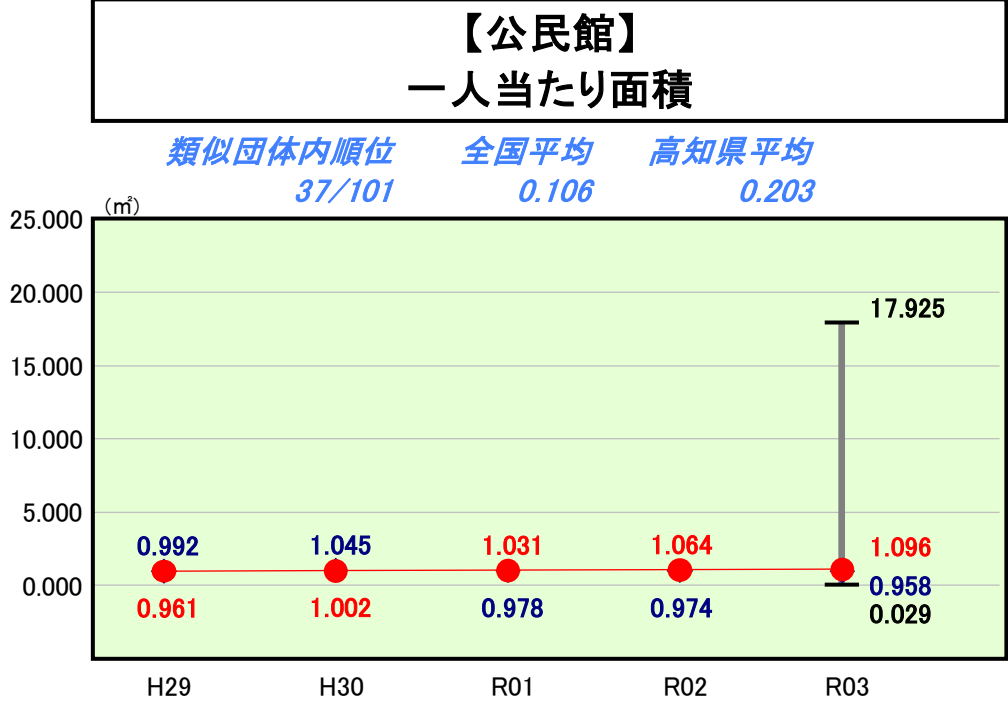
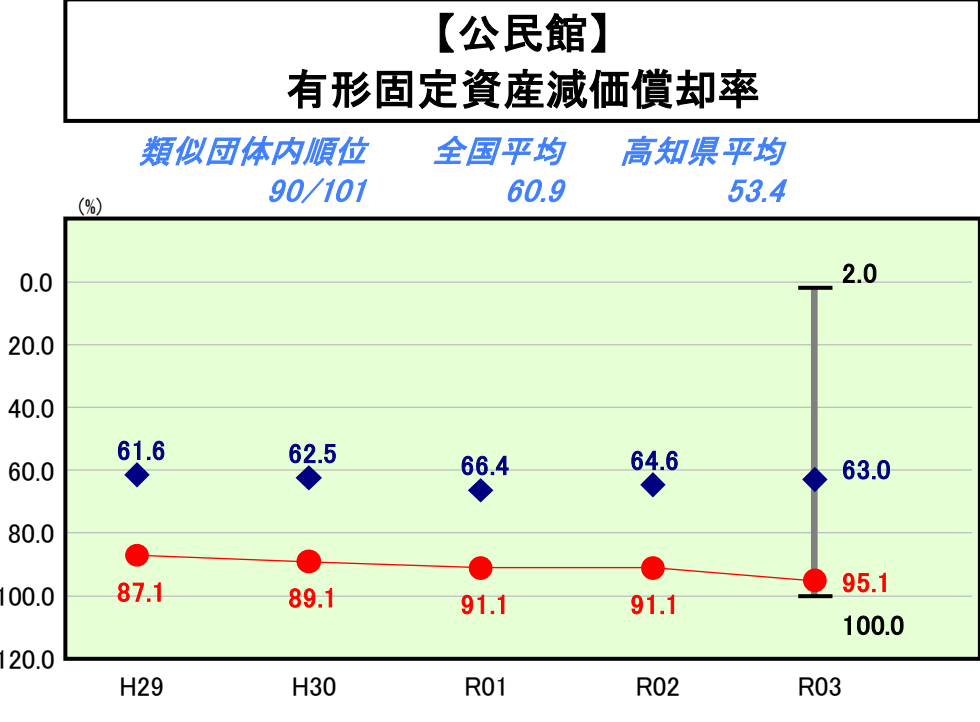
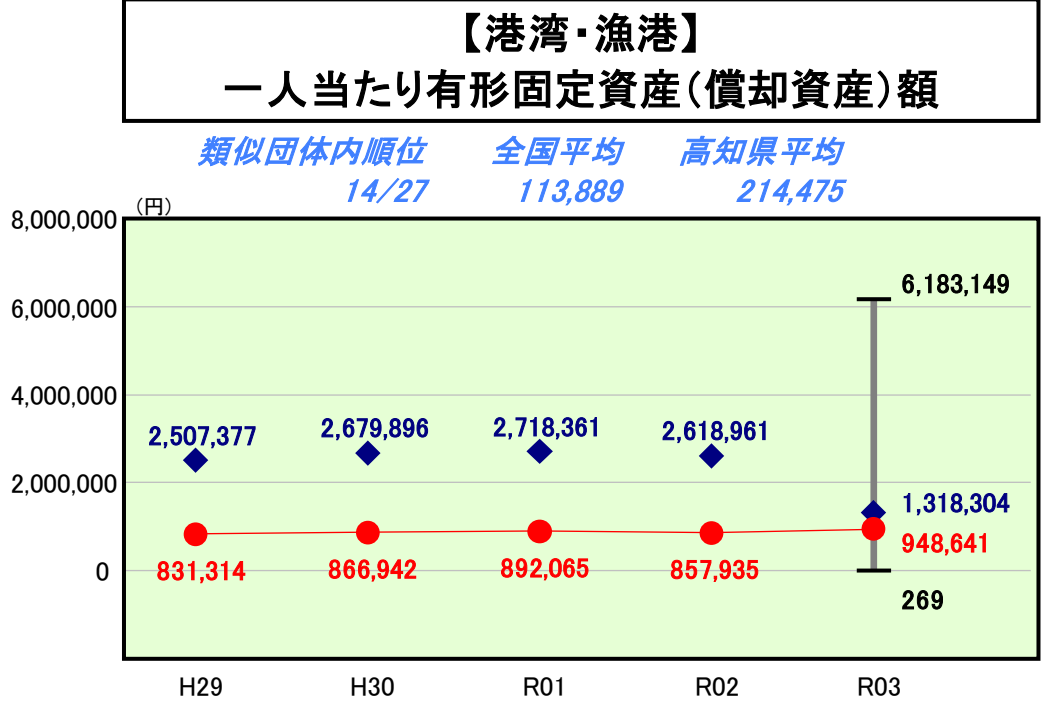
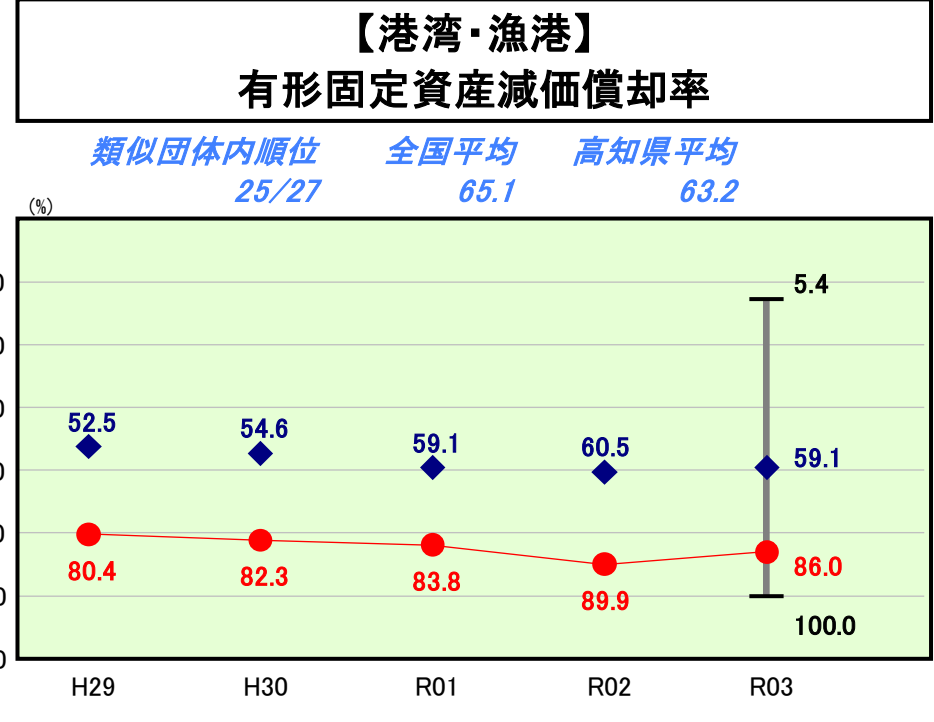
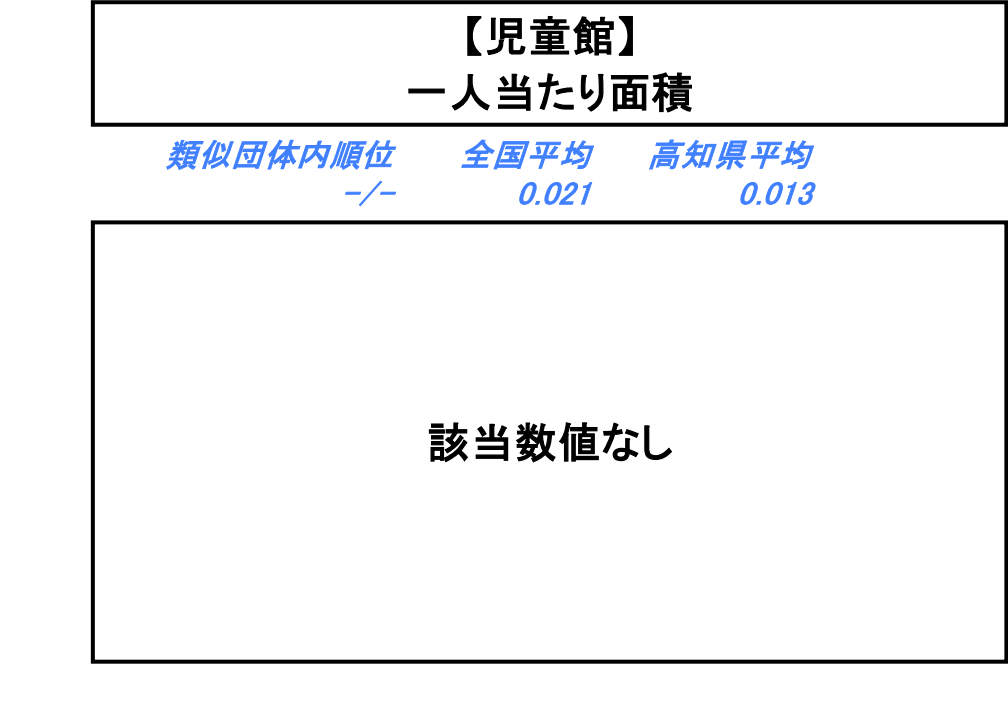
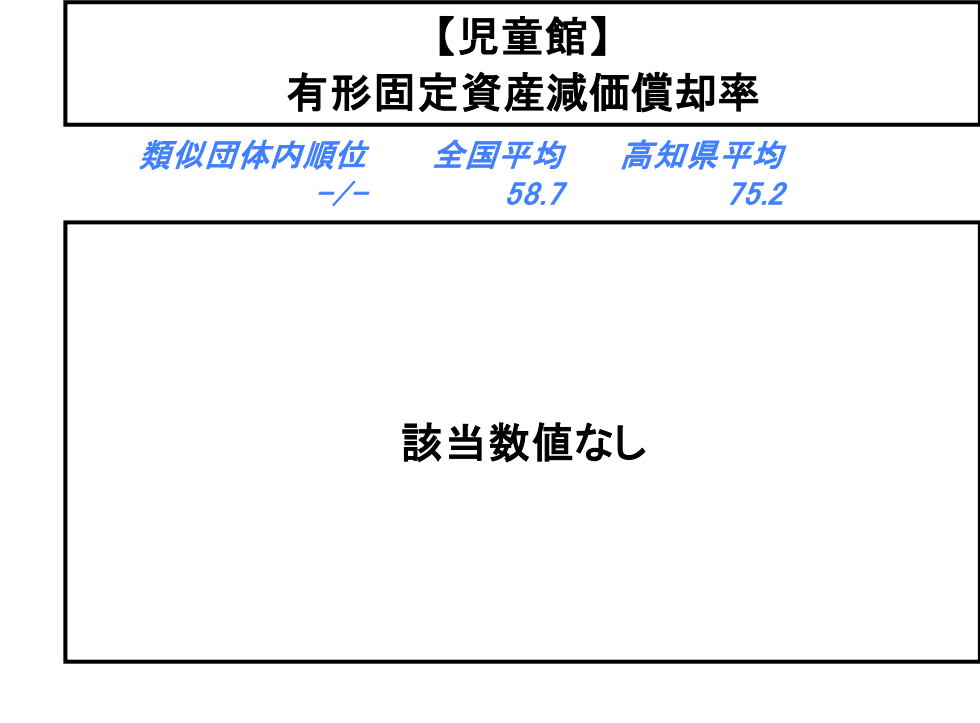
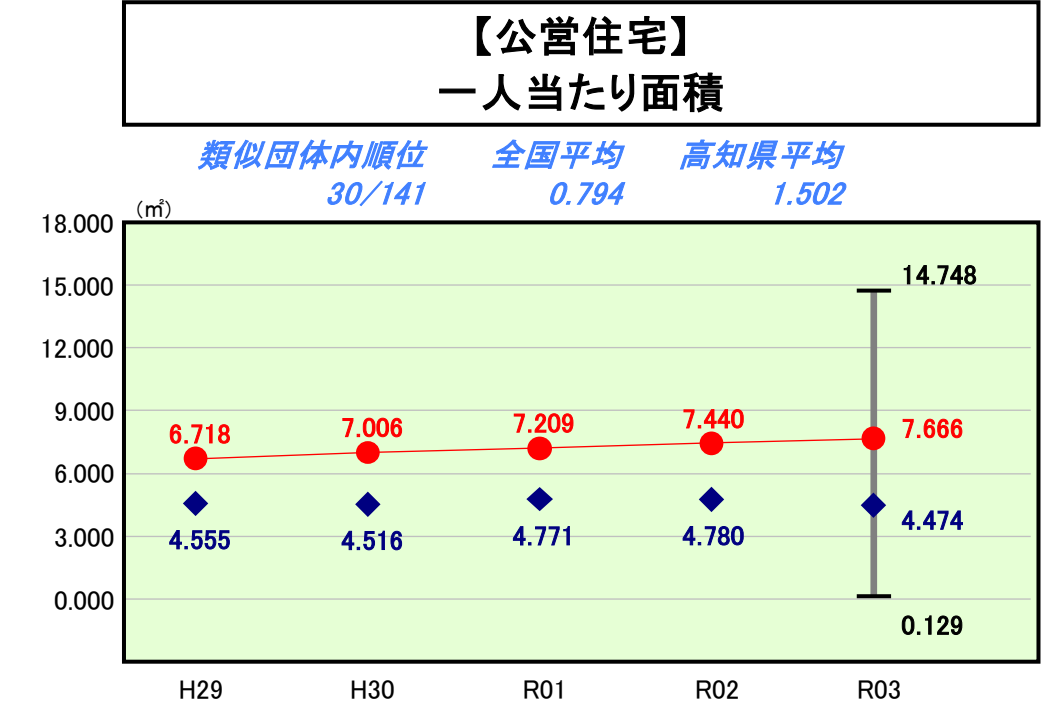
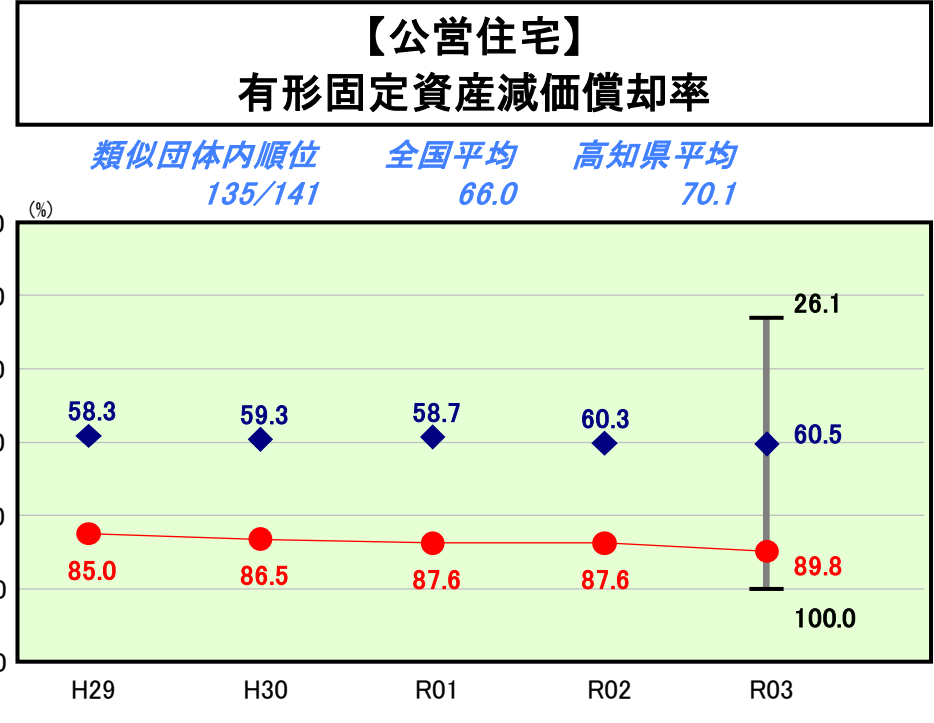
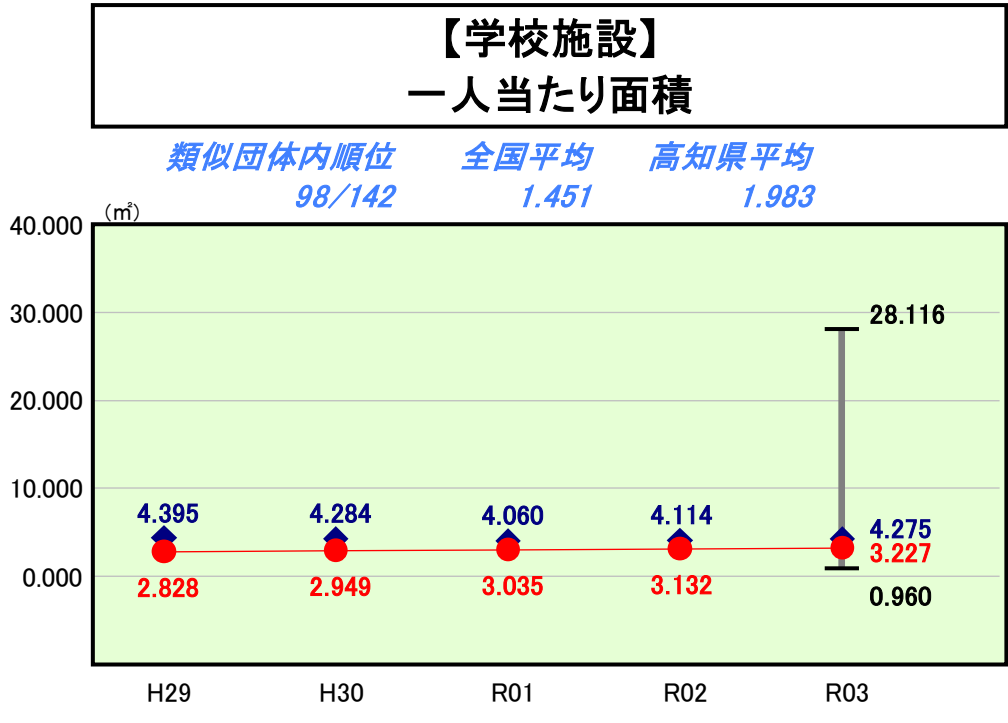
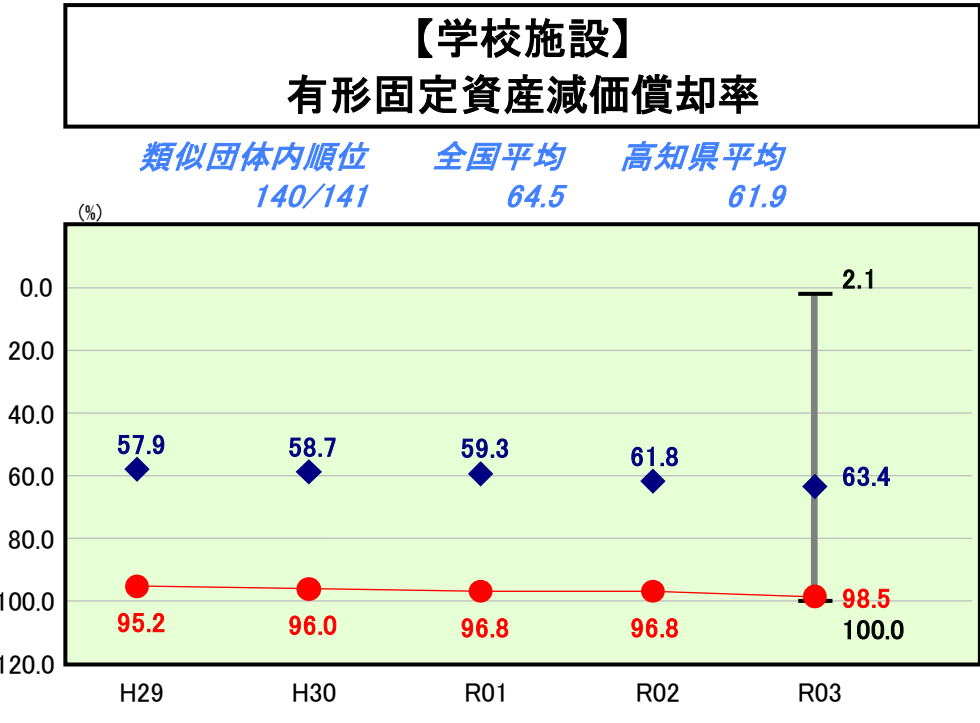
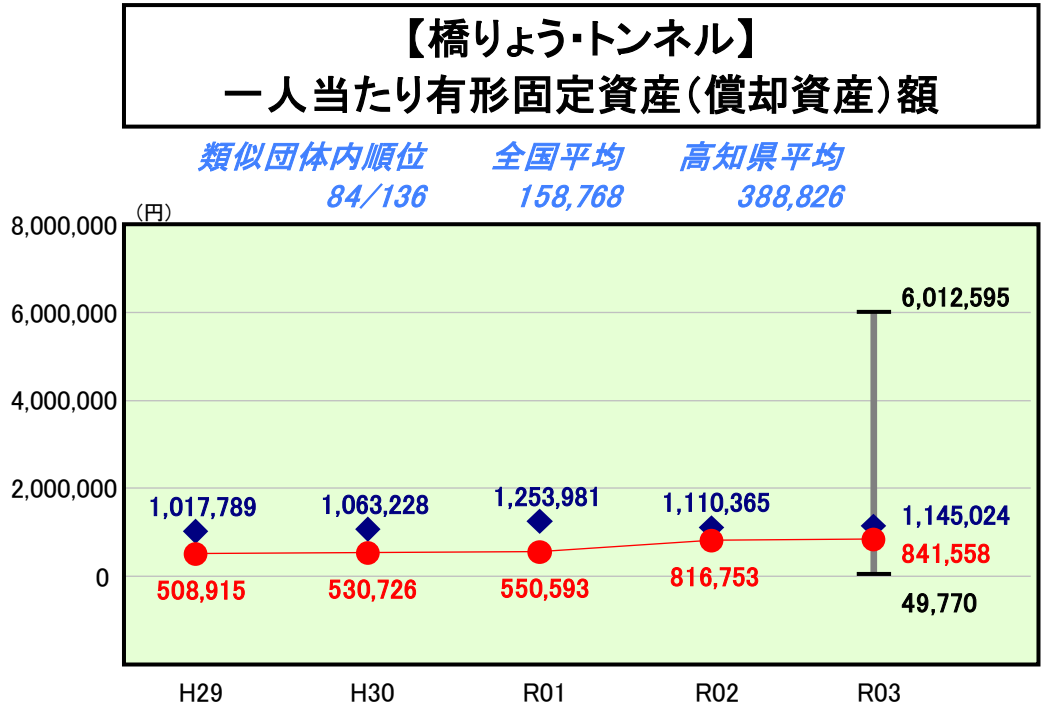
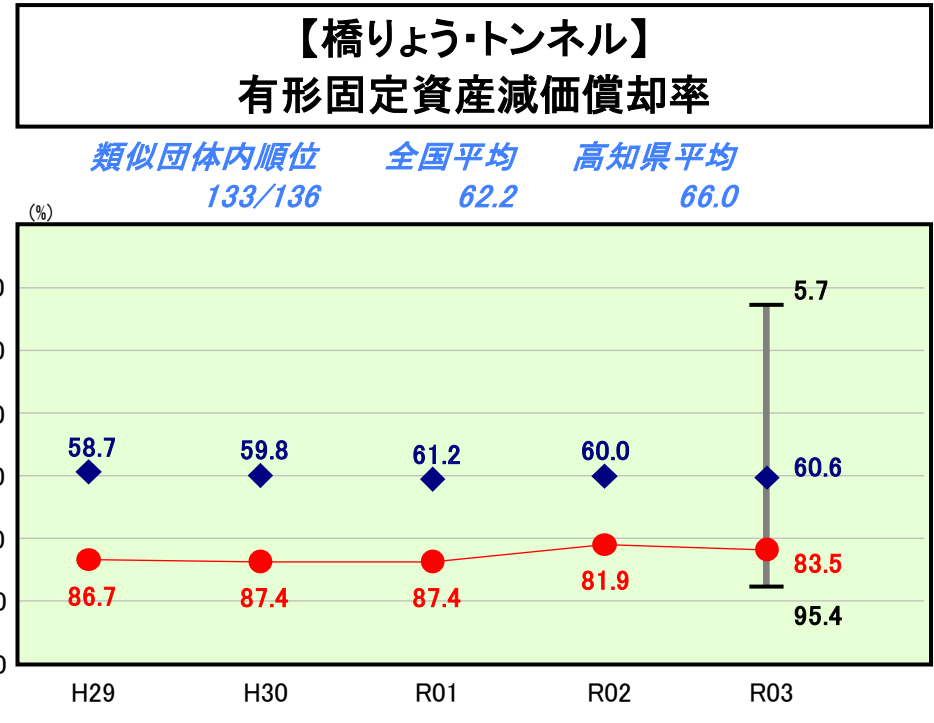
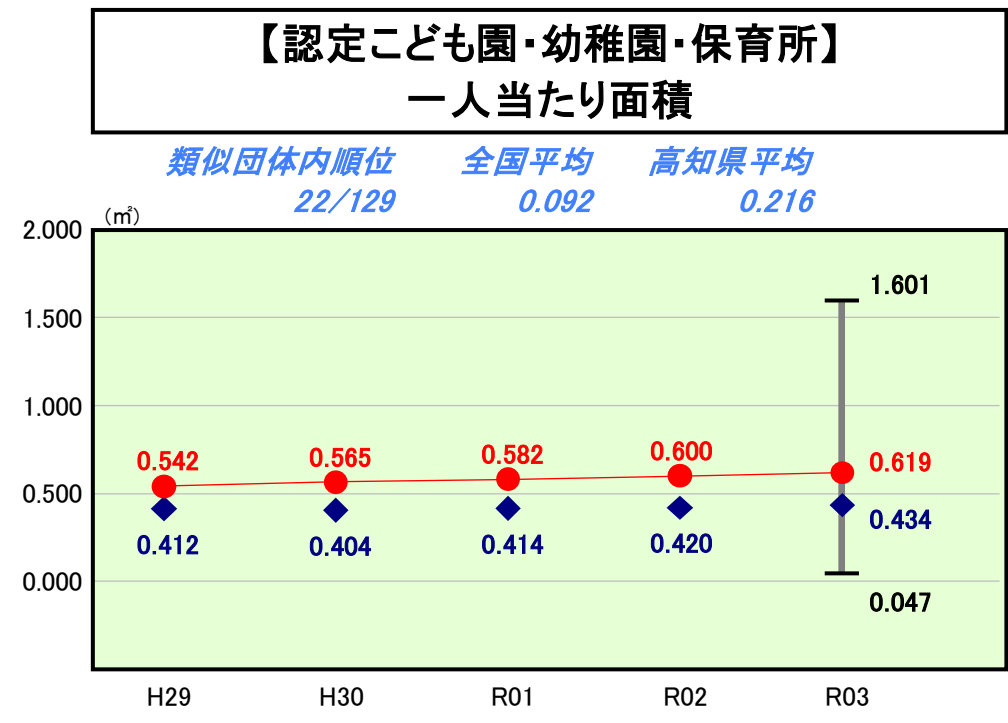
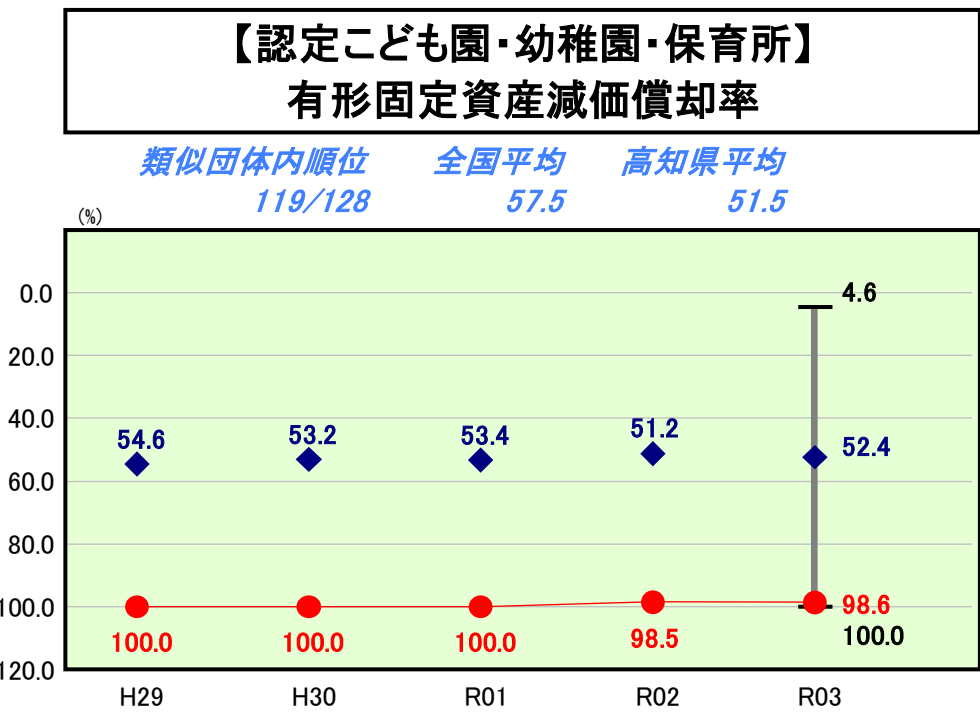
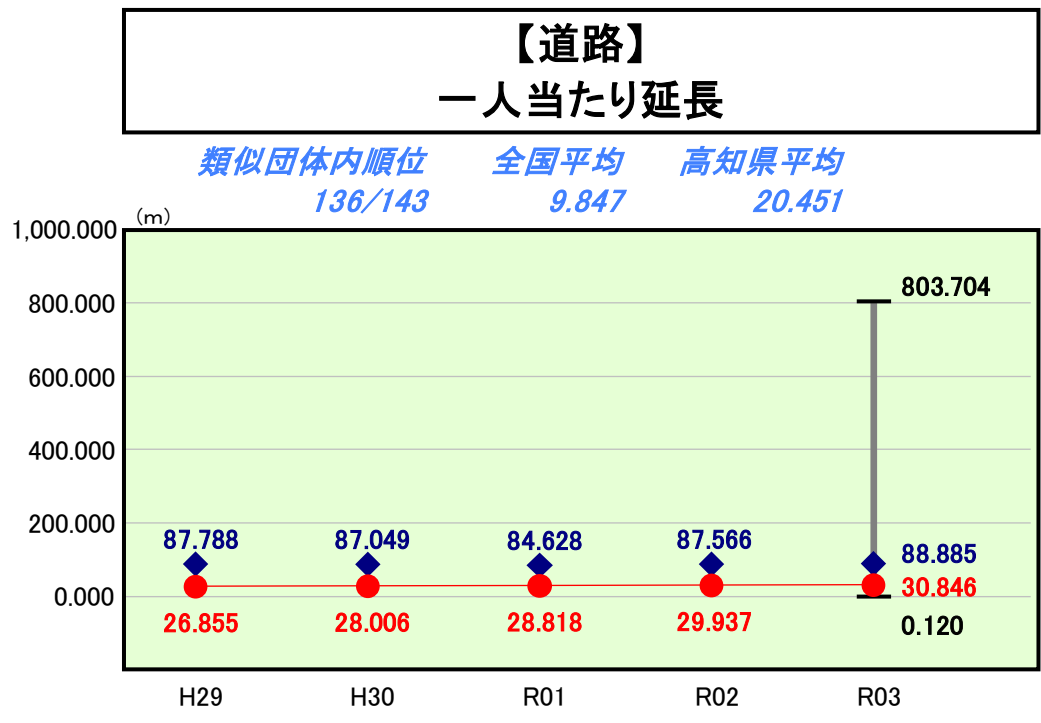
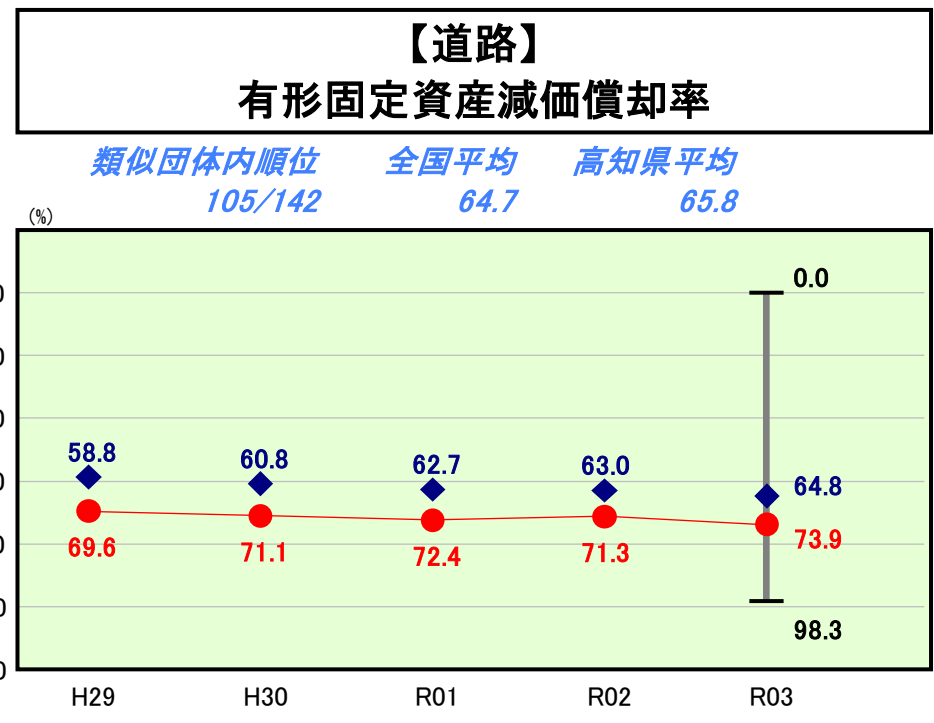


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

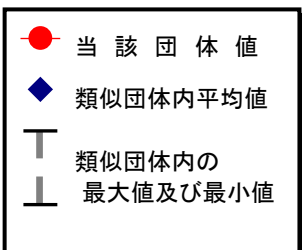
交通インフラである道路・橋梁については、長寿命化計画に基づき毎年長寿命化や改修を行っているため、類似団体平均と近い値になっております。住宅区域の道路についてはほぼ着手済となっておりますが依然として有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、本町の大部分が中山間地域であり、未改修の林道を多く抱えていることに因るものであります。学校施設、保育園、公営住宅、公民館の多くは建設時から大規模改修や長寿命化の対策を行えておらず、減価償却率が100%近くになっております。今後の財政状況を注視しながら、長寿命化対策を行っていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

高知県東洋町

人	2,239	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	2,224	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	74.02	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.2 %			
歳入総額	3,815,908	千円	将	来	負	担	比	率	62.3 %				
歳出総額	3,768,070	千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
実質収支	16,317	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03	I-O		
標準財政規模	1,926,885	千円											
地方債現在高	4,480,215	千円											

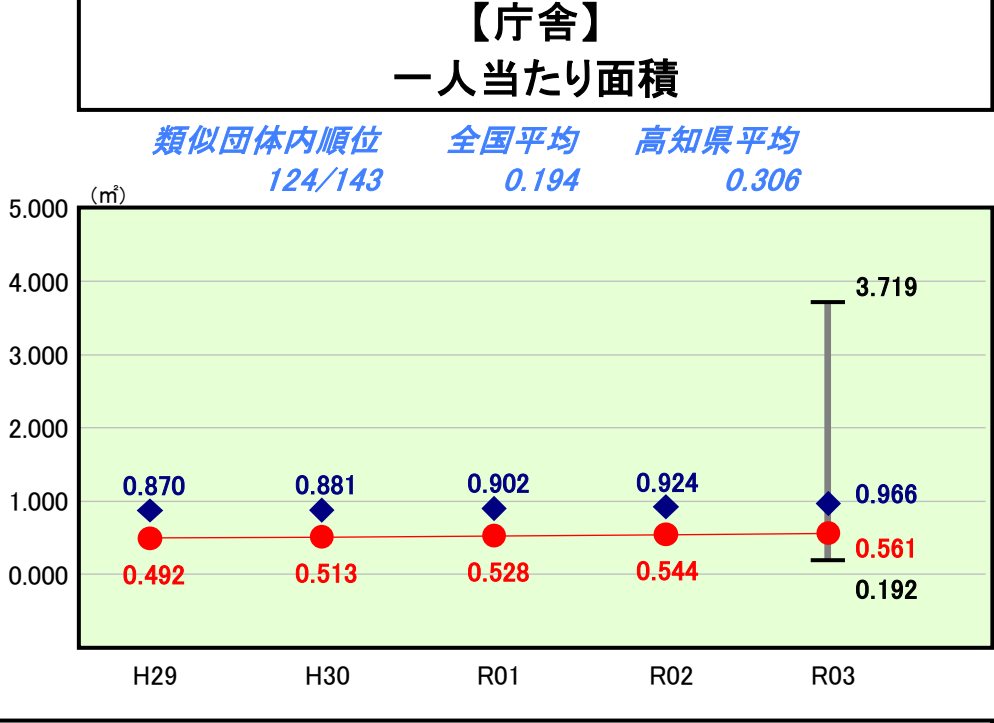
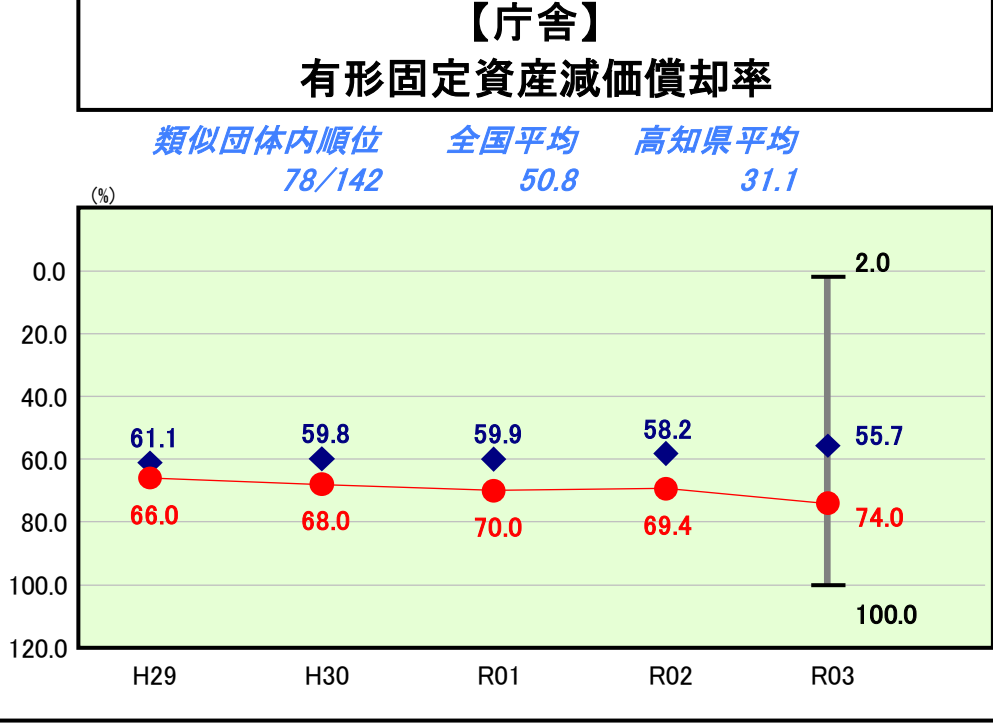
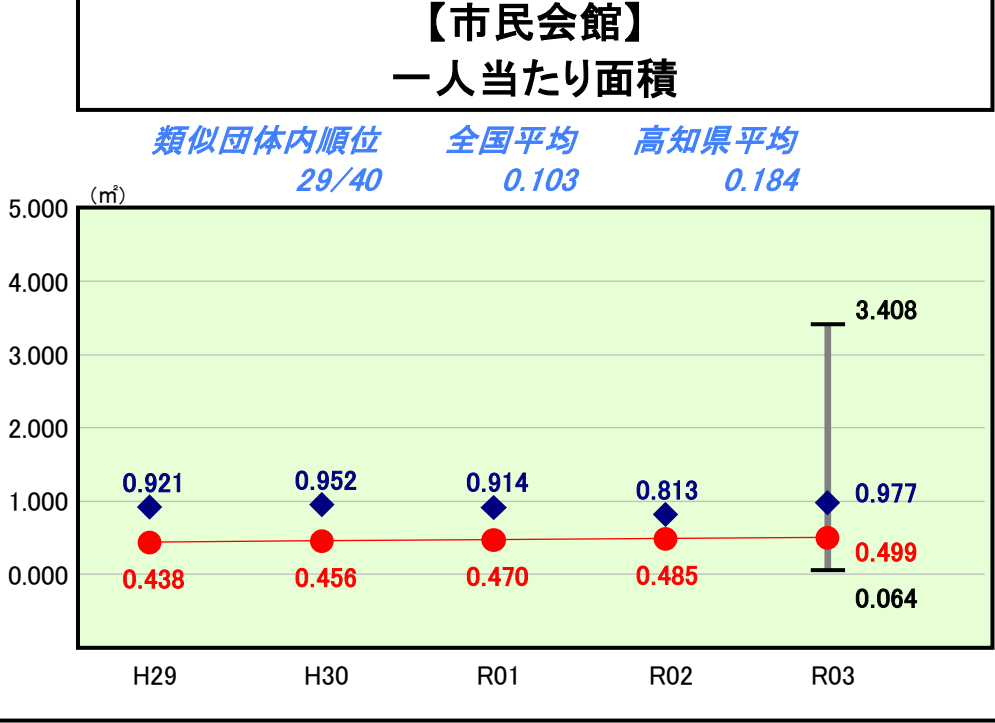
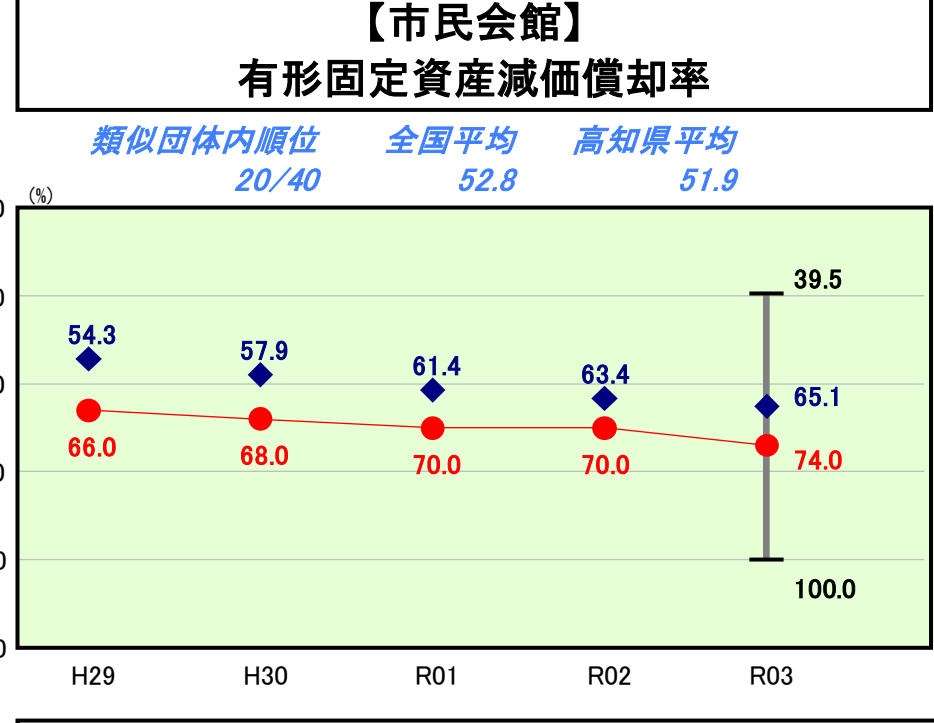
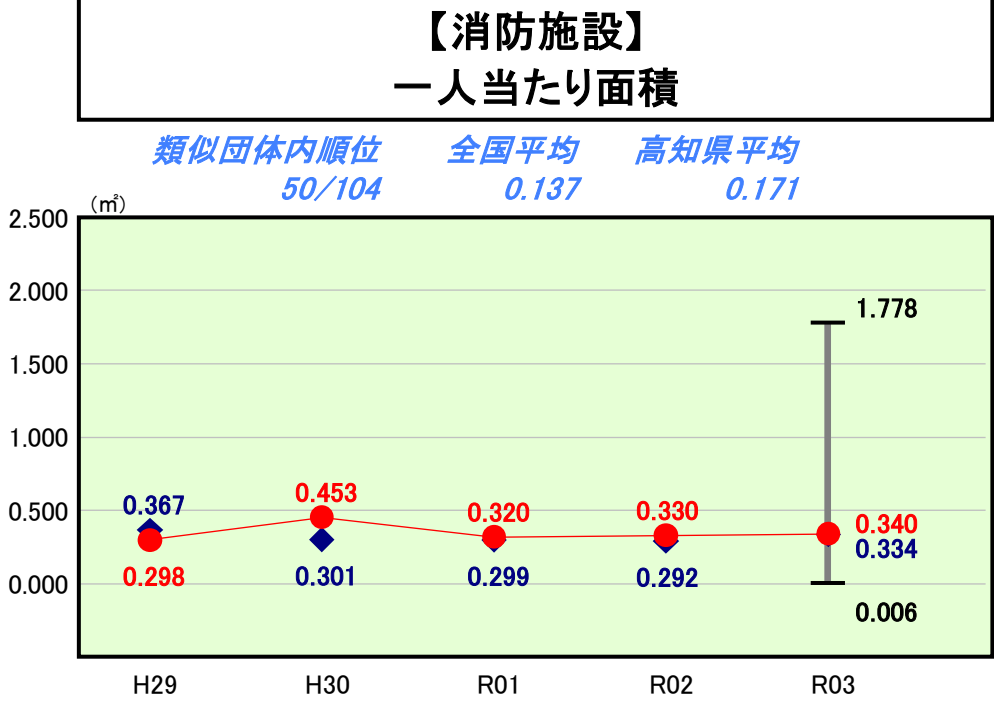
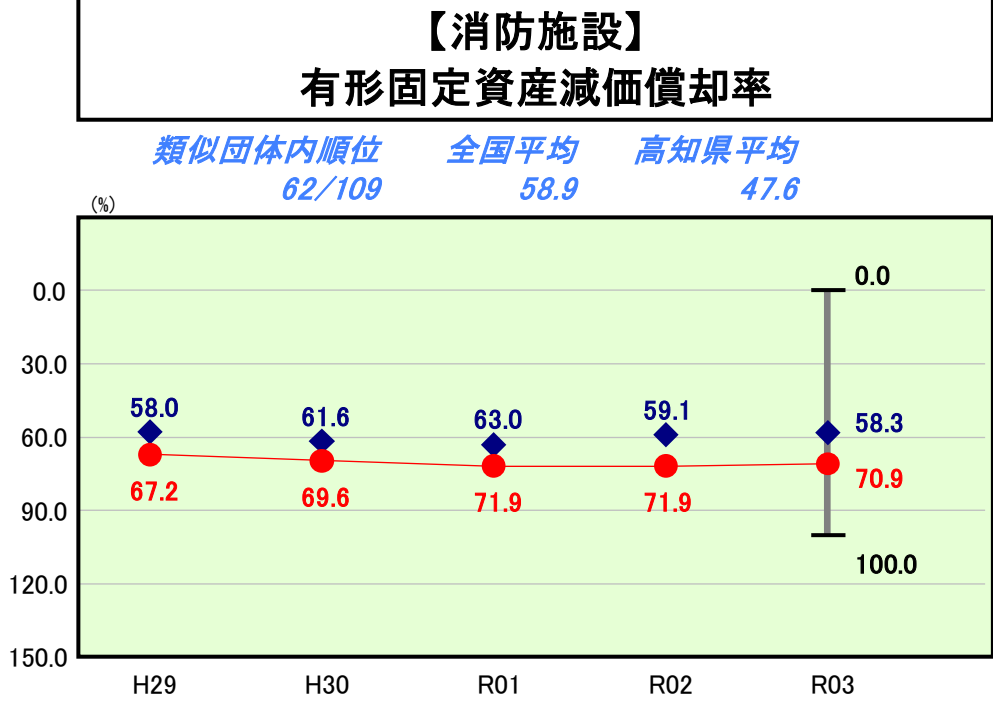
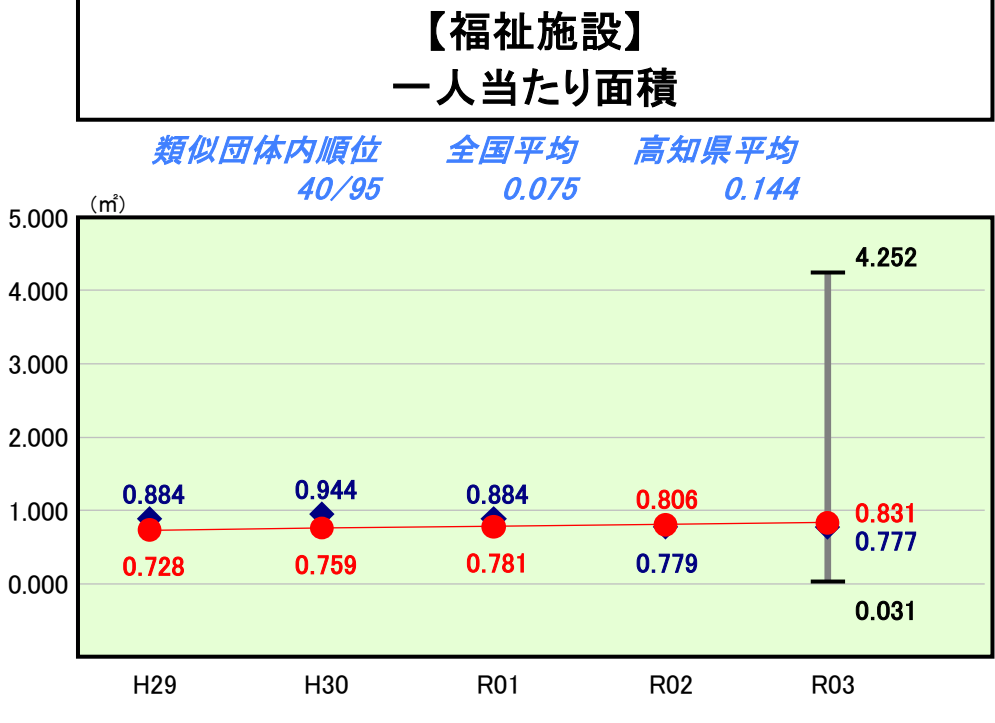
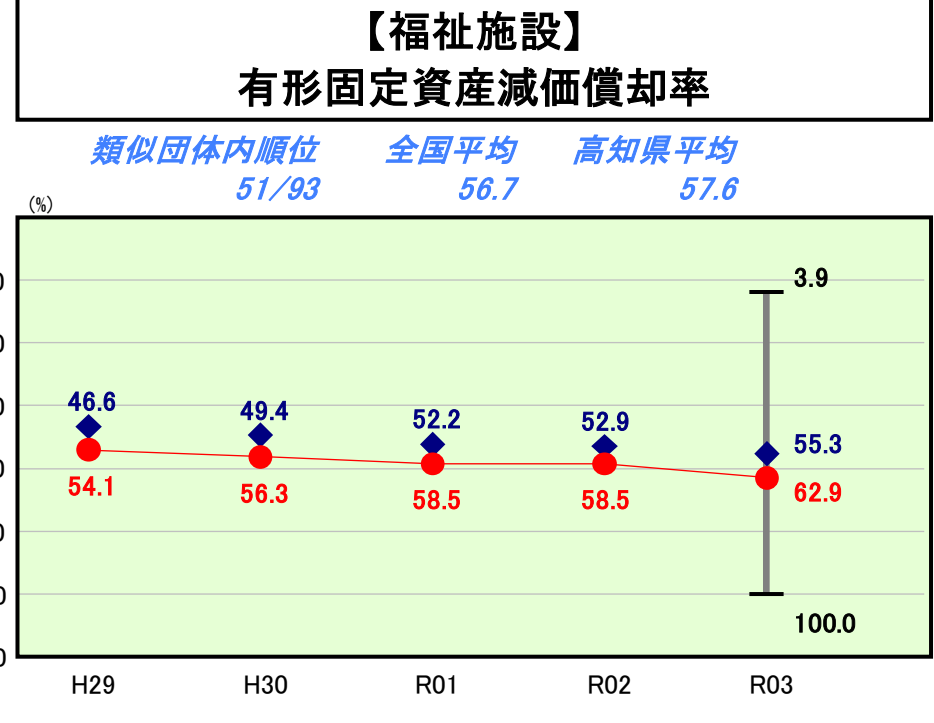
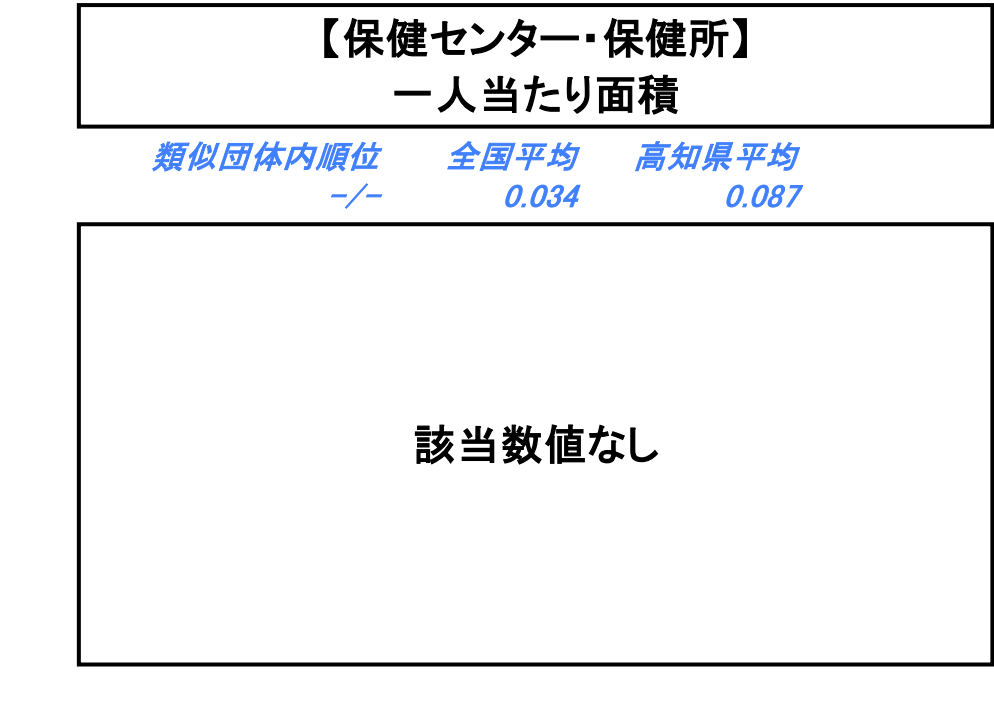
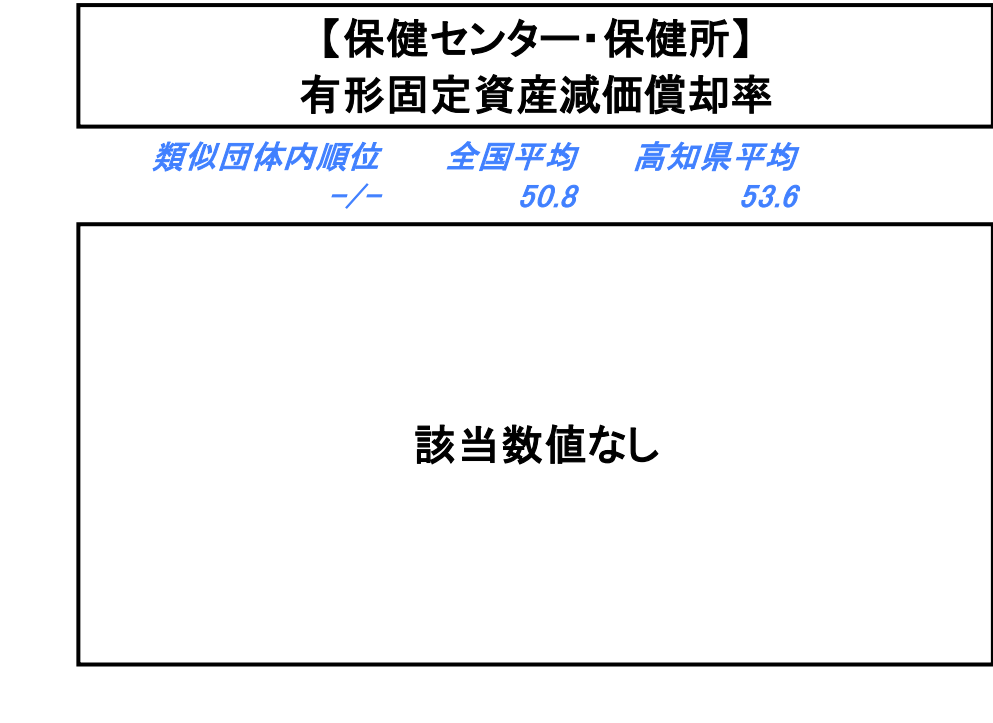
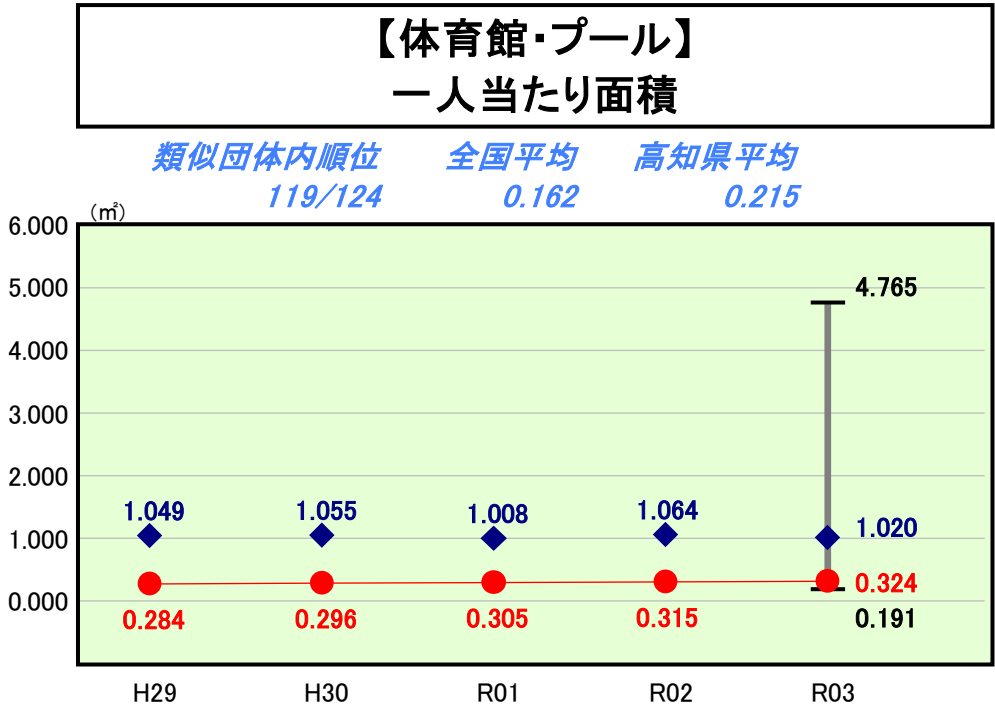
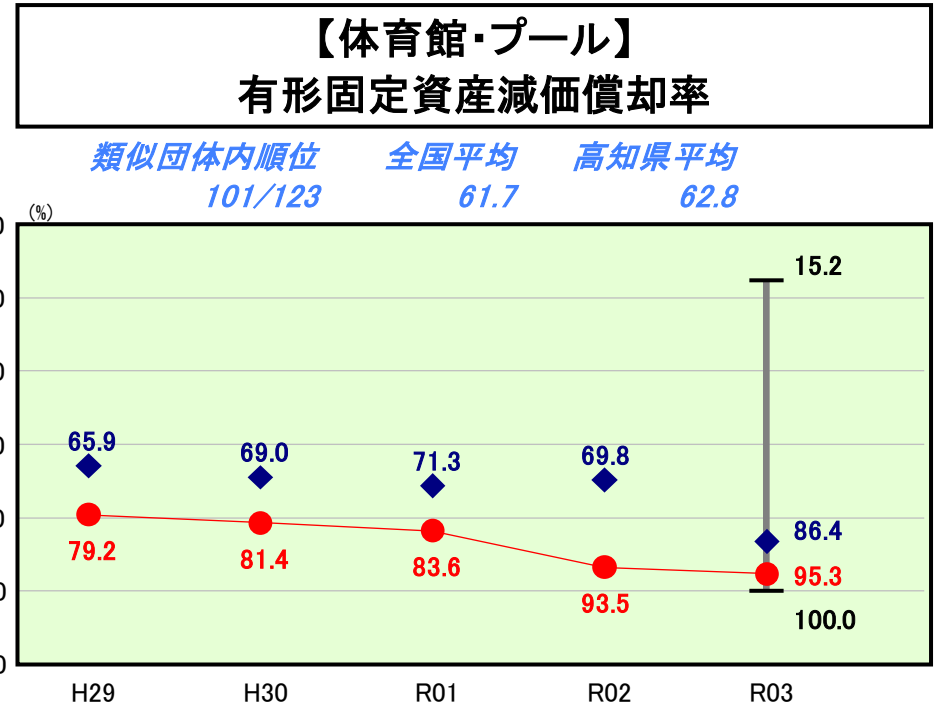
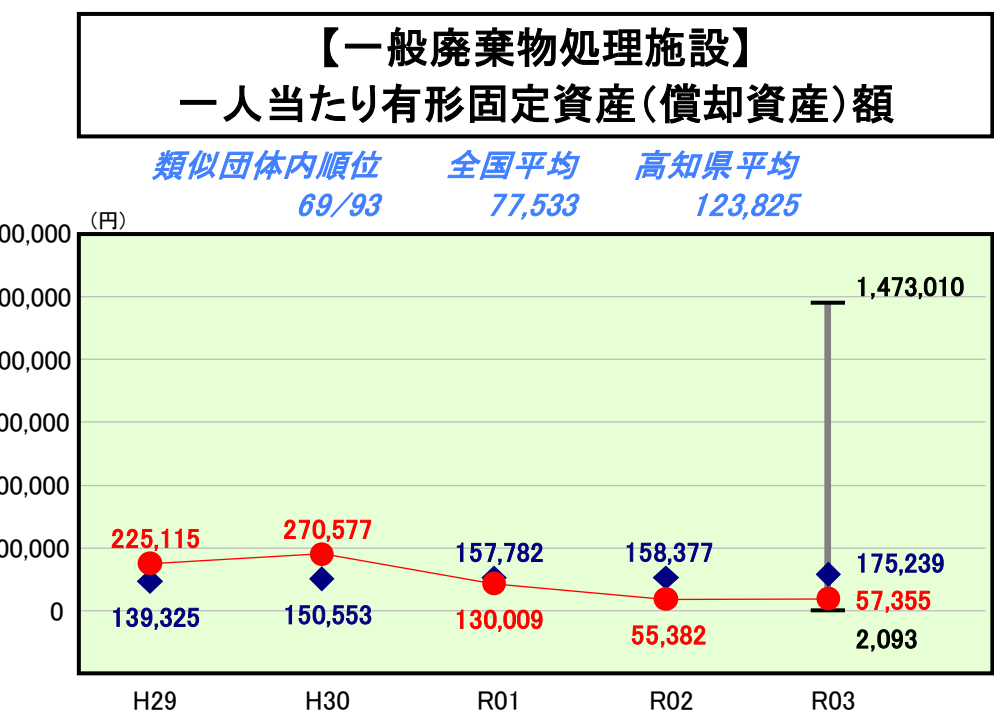
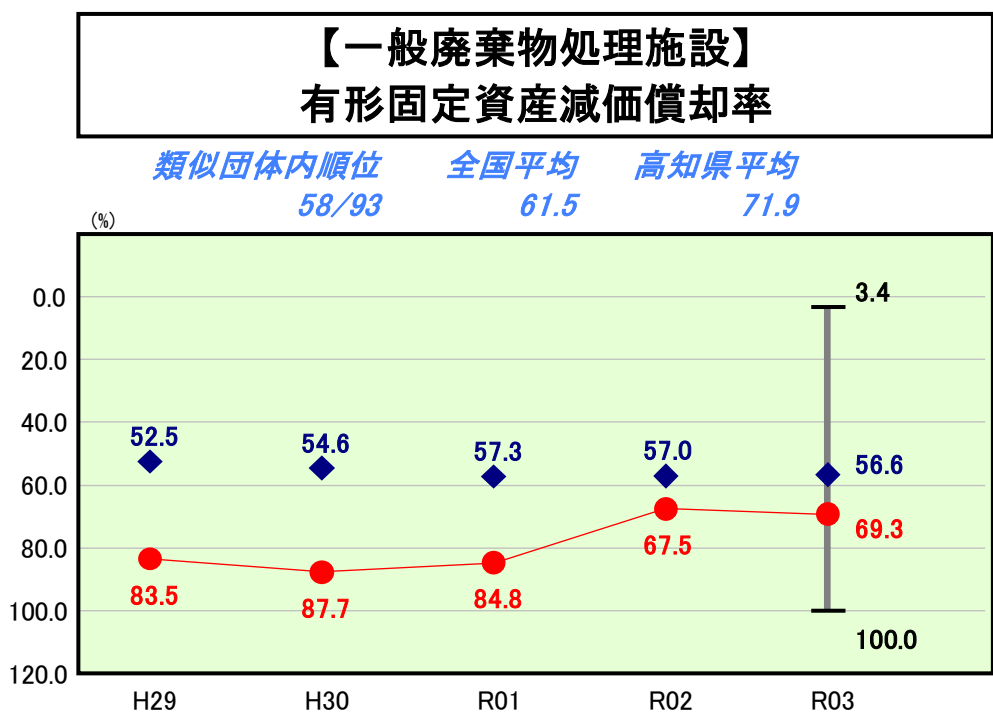
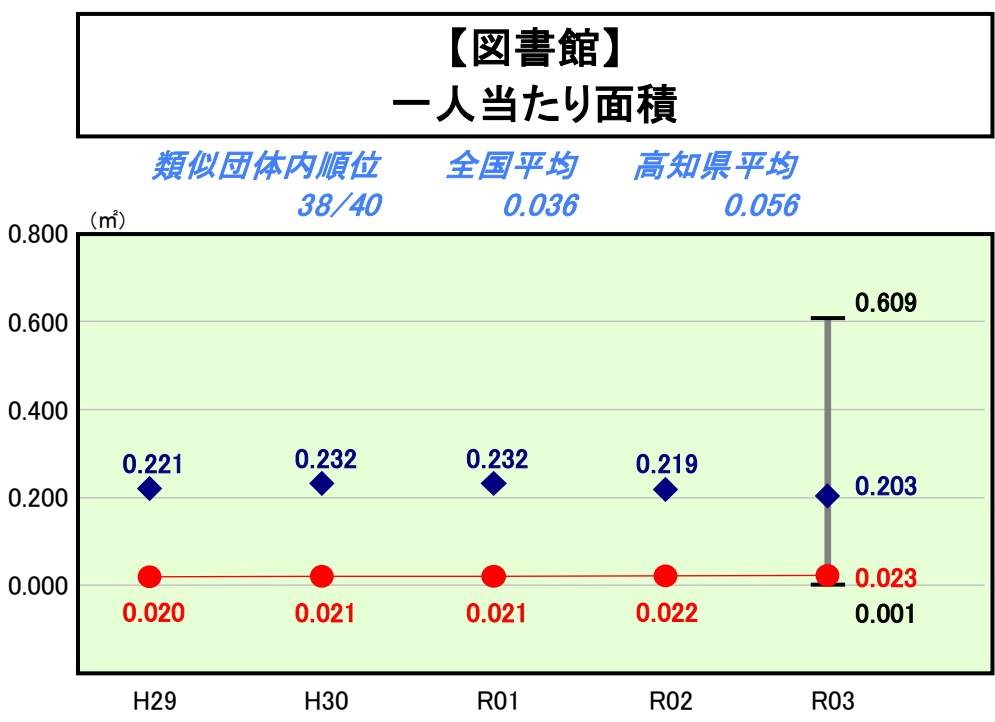
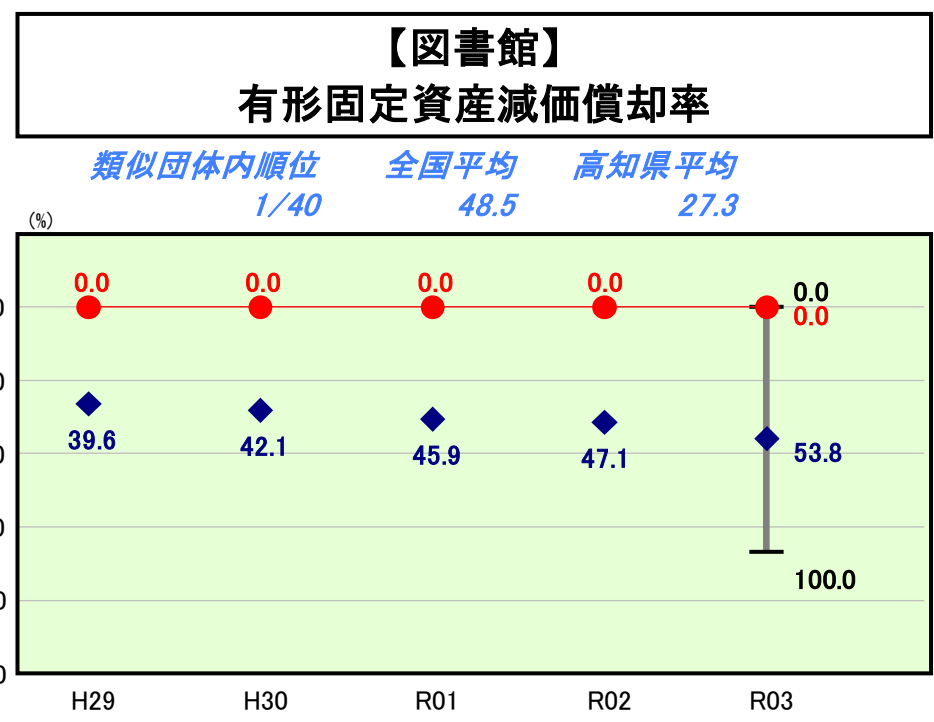


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館について、本町では公民館の1室を図書館として位置づけており、有形固定資産減価償却率が公民館に計上されており、数値が0となっております。また同様の理由により、一人あたりの面積も著しく低い数値となっております。消防施設については、有形戸固定資産減価償却率はほぼ横ばいで推移しておりますが、地域防災センターや防災避難施設の建設により、一人あたり面積は増加傾向にあります。本町は、市民会館と庁舎が同一の建物で構成されており、有形固定資産減価償却率が同値となっております。また、同様の理由により、一人あたり面積についても類似団体と比較して低い水準となっております。